

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第47期) 至 平成21年3月31日

株式会社 ミスミグループ本社

(E02770)

第47期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 ミスミグループ本社

目 次

頁

第47期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	16
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態及び経営成績の分析】	20
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	26
第4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	45
3 【配当政策】	46
4 【株価の推移】	46
5 【役員の状況】	47
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	49
第5 【経理の状況】	55
1 【連結財務諸表等】	56
2 【財務諸表等】	91
第6 【提出会社の株式事務の概要】	106
第7 【提出会社の参考情報】	107
1 【提出会社の親会社等の情報】	107
2 【その他の参考情報】	107
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	108

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月19日

【事業年度】 第47期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社ミスミグループ本社

【英訳名】 MISUMI Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長・CEO 三 枝 匡

【本店の所在の場所】 東京都江東区東陽二丁目4番43号

【電話番号】 03—3647—7112(代表)

【事務連絡者氏名】 ファイナンス室ジェネラルマネジャー 北 川 恵

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区東陽二丁目4番43号

【電話番号】 03—3647—7124

【事務連絡者氏名】 ファイナンス室ジェネラルマネジャー 北 川 恵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	81,509	105,408	118,139	126,665	110,041
経常利益 (百万円)	10,780	13,535	16,055	16,176	10,627
当期純利益 (百万円)	6,507	7,618	9,447	9,698	4,686
純資産額 (百万円)	38,644	54,077	63,938	71,423	71,853
総資産額 (百万円)	51,732	78,176	84,244	92,596	86,079
1株当たり純資産額 (円)	951.63	1,239.86	725.44	805.33	808.90
1株当たり当期純利益 (円)	156.53	169.89	108.42	109.72	52.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	155.78	168.06	107.17	109.26	52.86
自己資本比率 (%)	74.7	69.2	75.7	77.0	83.3
自己資本利益率 (%)	18.4	16.4	16.0	14.4	6.6
株価収益率 (倍)	21.5	30.7	19.5	16.1	22.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,226	6,744	7,135	11,244	12,412
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△662	△8,776	△2,533	△12,855	△4,182
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	113	△2,423	△1,115	△1,407	△2,092
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	20,738	17,489	21,215	17,636	22,670
従業員数 [外、平均臨時 従業員数] (名)	690 [414]	2,887 [659]	3,382 [652]	3,813 [656]	4,049 [450]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高及び営業収益 (百万円)	77,444	1,322	4,401	4,624	5,208
経常利益 (百万円)	10,241	349	2,335	2,507	2,245
当期純利益 (百万円)	6,068	271	2,521	2,456	2,215
資本金 (百万円)	2,935	3,243	4,060	4,595	4,681
発行済株式総数 (千株)	40,412	43,592	88,259	88,921	89,018
純資産額 (百万円)	38,060	42,508	44,882	45,960	46,226
総資産額 (百万円)	50,299	44,603	47,333	48,135	48,595
1株当たり純資産額 (円)	937.17	973.30	508.60	517.73	519.77
1株当たり配当額 (円)	31.00	36.00	22.00	23.00	13.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(14.00)	(15.00)	(10.00)	(11.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	145.63	0.15	28.94	27.79	25.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	144.94	0.15	28.60	27.67	24.99
自己資本比率 (%)	75.7	95.3	94.4	95.2	94.8
自己資本利益率 (%)	17.3	0.7	5.8	5.4	4.8
株価収益率 (倍)	23.1	34,909.5	72.9	63.5	47.5
配当性向 (%)	20.6	24,122.7	76.3	82.9	52.0
従業員数 [外、平均臨時 従業員数] (名)	340 [382]	15 [—]	67 [28]	70 [25]	112 [32]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 平成16年5月20日付をもって株式分割(無償交付)1:1.5を行っております。

4 当社は、平成17年4月1日に会社分割を行い、当社の営業の全部を新たに設立した「株式会社ミスミ」に承継させるとともに、「株式会社ミスミグループ本社」に商号変更いたしました。また、同時に駿河精機株式会社が当社の完全子会社となる株式交換を行いました。平成17年3月期以前の数値は、旧株式会社ミスミの数値を用いております。

5 平成18年4月1日付をもって株式分割(無償交付)1:2を行っております。

6 純資産額の算定にあたり、第45期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和38年2月	電子機器及びベアリング等の販売を目的として三住商事株式会社(資本金500千円)を東京都千代田区に設立。
昭和40年7月	プレス金型用部品として、ノックピンを発売。
昭和42年1月	プレス金型用部品としてウレタンスプリングを発売。営業品目の主体を金型用部品におく。
昭和48年6月	中部営業所(現 名古屋営業所)を愛知県日進町(現 愛知県日進市)に開設。 以後各地に営業所を開設、展開。
昭和52年1月	「プレス金型用標準部品」カタログを創刊。
昭和55年1月	業界情報・技術情報の提供を目的に情報紙「Voice」を創刊。
昭和56年4月	関西地区流通センターとして関西プラント(現 西日本流通センター)を兵庫県三田市に開設。
昭和60年5月	「プラスチック金型用標準部品(現 プラ型用標準部品)」カタログを創刊。
昭和62年9月	台北支店(日商三住商事)を台湾台北市に開設。
昭和63年2月	北米での金型用部品等の販売、日本への輸出を目的としてMISUMI USA, INC.(現 連結子会社)を米国イリノイ州に設立。
昭和63年9月	「自動機用標準部品(現 FA用メカニカル標準部品)」カタログを創刊。
平成元年5月	株式会社ミスミに商号変更。 台湾での金型用部品等の販売、日本への輸出を目的としてMISUMI TAIWAN CORP.(現 連結子会社)を台湾台北市に設立し、台北支店の業務を継承。
平成元年10月	欧州での金型用部品等の販売、日本への輸出を目的としてMISUMI (U.K.) LIMITED(現 MISUMI UK LTD.(現 連結子会社))を英国ミドルセックスに設立。
平成3年4月	「研究開発用電子部品(現 FA用エレクトロニクス)」カタログを創刊。
平成3年8月	関西プラント(現 西日本流通センター)新社屋完成。物流の効率化を目指し自動仕分装置を設置。
平成5年7月	「金型加工用工具(現 Tool-DIRECT)」カタログを創刊。
平成6年1月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成6年4月	東南アジアでの金型用部品等の販売、日本への輸出を目的としてMISUMI SOUTH EAST ASIA PTE., LTD.(現 連結子会社)をシンガポールに設立。
平成6年7月	「FA用加工部品(現 メカニカル加工部品)」カタログを創刊。
平成6年12月	開業医向け医材「NURSE HELP(現 PROMICLOS)」カタログを創刊(現 株式会社プロミクロス)。
平成7年6月	FAコンピュータ部品「コンピュータ&ネットワーク部品(現 FA用エレクトロニクス)」カタログを創刊。
平成7年8月	香港・中国での金型用部品等の販売を目的とし、MISUMI E. A. HK LIMITED(現連結子会社)を香港に設立。
平成9年1月	タイでの金型用部品等の販売を目的として、MISUMI (THAILAND) CO., LTD.(現 連結子会社)をバンコクに設立。
平成10年9月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成11年5月	韓国での金型用部品等の販売を目的とし、MISUMI KOREA CORP.(現 連結子会社)をソウルに設立。
平成15年4月	ドイツに現地法人MISUMI EUROPA GmbH(現 連結子会社)を設立。
平成15年6月	上海に現地法人、SHANGHAI MISUMI PRECISION MACHINERY CO., LTD.(現 MISUMI (CHINA) PRECISION MACHINERY TRADING CO., LTD.(現 連結子会社))を設立。
平成15年10月	上海に物流拠点としてQCT配送センターを開設。
平成16年5月	北米にてFAインチ単位カタログを発売。 北米に物流拠点としてQCT配送センターを開設。
平成17年4月	駿河精機株式会社(現 連結子会社)と株式交換により経営統合し、株式会社ミスミグループ本社へ商号変更、全事業を承継する株式会社ミスミ(現 連結子会社)を設立。
平成17年5月	広州に現地法人、スルガセイキ(広州)有限公司(現 連結子会社)を設立
平成17年7月	広州に物流・生産拠点としてQCT配送センター、駿河広州工場を開設。 ポーランドに現地法人、SURUGA POLSKA Sp. z o. o.(現 連結子会社)を設立。 ベトナムに駿河ベトナム第2工場を増設。
平成17年8月	アトランタ(米国)に営業拠点を開設。
平成17年10月	タイに物流・生産拠点としてQCT配送センター、駿河タイ工場を開設。
平成18年1月	フランクフルトに物流拠点としてQCT配送センターを開設。
平成18年4月	株式会社ミスミの多角化事業を継承する株式会社プロミクロス(現 連結子会社)を設立。
平成18年8月	静岡県に三島精機株式会社(現 連結子会社)を設立。
平成18年9月	韓国に現地法人、SURUGA KOREA CO., LTD.(現 連結子会社)を設立。
平成18年10月	マレーシアに営業拠点を開設。 韓国に物流拠点としてQCT配送センターを開設。
平成18年12月	ベトナムに営業拠点を開設。
平成19年2月	韓国に生産拠点として駿河韓国工場を開設。
平成19年4月	熊本県にマーケティングセンターとしてミスミQCTセンター熊本を開設。
平成19年7月	ポーランドに生産拠点として駿河ポーランド工場を開設。
平成19年10月	神戸市に集合生産基地としてミスミ生産パークを設立。
平成19年11月	深セン(中国)に営業拠点を開設。
平成20年3月	株式会社ミスミの子会社として、株式会社SPパーツ(現 連結子会社)の株式を全額譲受。

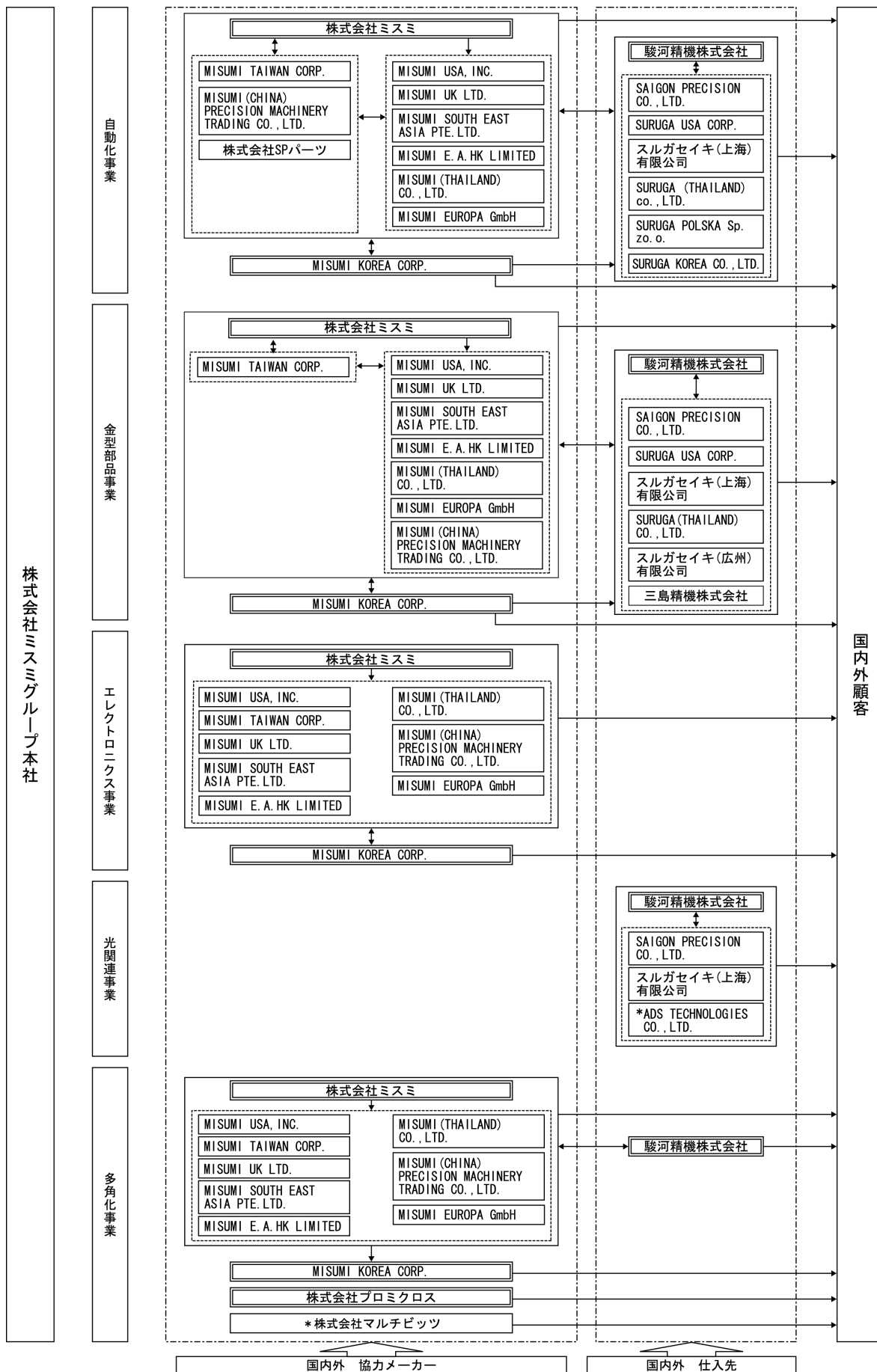
3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社ミスミグループ本社(当社)、連結子会社21社、非連結子会社4社、及び関連会社2社で構成されており、自動化事業、金型部品事業、エレクトロニクス事業、光関連事業、多角化事業の5つの領域において事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。
なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業の名称	事業の概要	主要な取扱商品名	主要な子会社及び関連会社名
自動化事業	FA（ファクトリーオートメーション）などの生産システムの合理化・省力化で使用される自動機の標準部品（リニアシャフト、プーリー、モーター、アルミフレームなど）をはじめ、高精度の精密生産装置に利用される自動位置決めモジュールなどを開発・提供しております。	<ul style="list-style-type: none"> ・リニアシャフト ・プーリー ・モーター ・アルミフレーム 等	株式会社ミスミ 駿河精機株式会社 (計18社)
金型部品事業	主に自動車、電子・電機機器分野に金属塑性加工用プレス金型、プラスチック射出成形用金型に組み込む金型標準部品（パンチ&ダイ、スプリングガイド、エジェクタピン、コアピン、ガイドなど）、精密金型部品の開発・提供をしております。	<ul style="list-style-type: none"> ・パンチ&ダイ ・スプリングガイド ・エジェクタピン ・コアピン ・ガイド 等	株式会社ミスミ 駿河精機株式会社 (計17社)
エレクトロニクス事業	各種自動機や検査・計測器をつなぐ接続用ケーブル、ハーネス、コネクタ、計測・制御機器分野における機器本体や周辺機器などの開発・提供をしております。	<ul style="list-style-type: none"> ・接続用ケーブル ・ハーネス ・コネクタ ・計測・制御機器部品 等	株式会社ミスミ (計10社)
光関連事業	光軸調整用位置決め技術をベースに光技術関連の各種実験研究機器の開発・提供と電子機器類のデジタル化に伴い変化する各種機器生産現場への部材を開発・提供しております。	<ul style="list-style-type: none"> ・ステージ ・デバイス用ステージユニット ・調芯システム ・光センサー 等	駿河精機株式会社 (計4社)
多角化事業	機械加工用工具、開業医・動物病院向け医療材料の開発・提供をしております。	機械加工用工具 <ul style="list-style-type: none"> ・エンドミル ・カッター 等	株式会社ミスミ 駿河精機株式会社 株式会社プロミクロス (計13社)

事業の系統図は次の通りであります。



株式会社ミスミグループ本社

国内外顧客

- (注) 1 \longleftrightarrow は、製品・商品、サービスの流れを表しております。
- 2 *印は持分法適用関連会社、それ以外は連結子会社になります。
- 3 スルガセイキ(上海)有限公司及びスルガセイキ(広州)有限公司の社名は本来中国漢字であります、電子データでの表記が不可能なため、カタカナに代えて記載しております。
- 4 本状況は、平成21年3月31日現在の企業集団の状況を記載しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社) 株式会社ミスミ	東京都 江東区	850百万 円	自動化 金型部品 エレクトロニクス 多角化(機械加工 用工具)	100.0	役員の兼任 2名	(注) 4、5
株式会社プロミクロス	東京都 江東区	50百万 円	多角化(開業医・ 動物病院向け医療 材料)	100.0	役員の兼任 2名	
株式会社S P パーツ	茨城県 稲敷郡阿見町	30百万 円	自動化	100.0 (100.0)	当社グループの生産拠点 役員の兼任 2名	(注) 2
MISUMI USA, INC.	米国 イリノイ州	4,900千 US\$	自動化 金型部品	100.0 (100.0)	当社グループの代理店として、主と して北米・南米地区を担当。	(注) 2、4
MISUMI TAIWAN CORP.	台湾 台北	15,000千 NT\$	自動化 金型部品	100.0 (100.0)	当社グループの代理店及び仕入先と して、主として台湾地区を担当。 役員の兼任 2名	(注) 2
MISUMI UK LTD.	英国 ミドルセックス	800千 £	自動化 金型部品	100.0 (100.0)	当社グループの代理店及び仕入先と して、主として英国地区を担当。 役員の兼任 1名	(注) 2
MISUMI SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.	シンガポール	1,000千 S\$	自動化 金型部品	100.0 (100.0)	当社グループの代理店及び仕入先と して、主として東南アジア・オセア ニア地区を担当。	(注) 2
MISUMI E. A. HK LIMITED	中国 香港	8,000千 HK\$	自動化	100.0 (100.0)	当社グループの代理店及び仕入先と して、主として香港地区を担当。 役員の兼任 1名	(注) 2
MISUMI (THAILAND) CO., LTD.	タイ ラヨン	14,000千 THB	自動化 金型部品	100.0 (100.0)	当社グループの代理店として、主と してタイ地区を担当。	(注) 2
MISUMI KOREA CORP.	韓国 ソウル	700百万 KRW	自動化 金型部品 エレクトロニクス 多角化(機械加工 用工具)	100.0	当社グループの代理店及び仕入先と して、主として韓国地区を担当。 役員の兼任 2名	
MISUMI EUROPA GmbH	ドイツ シュウルバッ ハ	4,000千 EUR	自動化 金型部品	100.0 (100.0)	当社グループの代理店として、主と して欧州地区を担当。	(注) 2、4
MISUMI (CHINA) PRECISION MACHINERY TRADING CO., LTD.	中国 上海	98,921千 RMB	自動化 金型部品	100.0 (100.0)	当社グループの代理店及び仕入先と して、主として中国地区を担当。 役員の兼任 1名	(注) 2、4
駿河精機株式会社	静岡県 静岡市清水区	491百万 円	自動化 金型部品 光関連 多角化(機械加工 用工具)	100.0	当社グループの生産拠点 役員の兼任 2名	(注) 4
三島精機株式会社	静岡県 静岡市清水区	80百万 円	金型部品	100.0 (100.0)	当社グループの生産拠点 役員の兼任 1名	(注) 2
SAIGON PRECISION CO., LTD.	ベトナム ホーチミン	8,500千 US\$	自動化 金型部品 光関連	100.0 (100.0)	当社グループの生産拠点 役員の兼任 1名	(注) 2、4
SURUGA USA CORP.	米国 イリノイ州	6,500千 US\$	自動化 金型部品	100.0 (100.0)	当社グループの生産拠点 役員の兼任 1名	(注) 2
スルガセイキ(上海) 有限公司	中国 上海	73,509千 RMB	自動化 金型部品 光関連	100.0 (100.0)	当社グループの生産拠点 役員の兼任 1名	(注) 2、 4、6

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容	摘要
SURUGA (THAILAND) CO., LTD.	タイ ラヨー	77,000千 THB	自動化 金型部品	100.0 (100.0)	当社グループの生産拠点 役員の兼任 1名	(注) 2
スルガセイキ(広州)有限公司	中国 広州	16,916千 RMB	金型部品	100.0 (100.0)	当社グループの生産拠点 役員の兼任 1名	(注) 2、6
SURUGA POLSKA Sp. z o. o.	ポーランド グダンスク	13,712千 PLN	自動化	100.0 (100.0)	当社グループの生産拠点 役員の兼任 1名	(注) 2
SURUGA KOREA CO., LTD.	韓国 京畿道	2,503百万 KRW	自動化	100.0 (100.0)	当社グループの生産拠点 役員の兼任 1名	(注) 2
(持分法適用関連会社) ㈱マルチビッツ	東京都 渋谷区	50百万 円	多角化(デジタルデザイン関連ツール)	30.0		
ADS TECHNOLOGIES CO., LTD.	韓国 京畿道	1,500百万 KRW	光関連	26.0 (26.0)	役員の兼任 1名	(注) 2

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄は、すべて所有の割合であります。

「議決権の所有又は被所有割合」の欄の(内書)は間接所有であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 連結子会社のうち特定子会社は、株式会社ミスミ、MISUMI USA, INC.、MISUMI EUROPA GmbH、MISUMI (CHINA) PRECISION MACHINERY TRADING CO., LTD.、駿河精機株式会社、SAIGON PRECISION CO., LTD.、スルガセイキ(上海)有限公司であります。

5 株式会社ミスミについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	90,389百万円
	② 経常利益	12,114百万円
	③ 当期純利益	6,081百万円
	④ 純資産額	47,574百万円
	⑤ 総資産額	55,660百万円

6 スルガセイキ(上海)有限公司及びスルガセイキ(広州)有限公司の社名は本来中国漢字であります。電子データでの表記が不可能なため、カタカナに代えて記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業別セグメントの名称	国内		海外	合計
	本社等 * 1	ミスミQCTセンター 東日本流通センター 西日本流通センター * 2	在外子会社 * 3	
自動化事業	224 [80]	136 [121]	1,329 [19]	1,689 [220]
金型部品事業	519 [42]	60 [54]	701 [11]	1,280 [107]
エレクトロニクス事業	45 [8]	26 [23]	14 [1]	85 [32]
光関連事業	148 [8]	0 [0]	416 [0]	564 [8]
多角化事業	38 [31]	12 [11]	35 [1]	85 [43]
全社(共通)* 4	216 [40]	0 [0]	130 [0]	346 [40]
合計	1,190 [209]	234 [209]	2,625 [32]	4,049 [450]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
- 2 * 1 : 本社等は、当社と当社の関係会社である株式会社ミスミ、駿河精機株式会社、株式会社プロミクロス、三島精機株式会社、株式会社SPパーツの国内人員数を記載しております。
- 3 * 2 : ミスミQCTセンター、東日本流通センター、西日本流通センターは、当社の子会社である株式会社ミスミの各セグメントにわたり受注・物流を担っており、その部門に従事している人員数を記載しております。なお、一概に人員数を振り分けることができませんので株式会社ミスミのセグメント別売上高の比率で按分しております。
- 4 * 3 : 在外子会社は、当社の子会社である株式会社ミスミと駿河精機株式会社の在外子会社の人員数とMISUMI KOREA CORPORATIONの人員数を合算したものであります。なお、当該会社の集計方法は異なり、株式会社ミスミの在外子会社およびMISUMI KOREA CORPORATIONは、各セグメントにわたり受注・物流を担っており、一概に人員数を振り分けることができませんので株式会社ミスミの在外子会社セグメント別売上高の比率で按分しております。一方、駿河精機株式会社の在外子会社は、各セグメントに従事している実人員数を記載しております。
- 5 * 4 : 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
112 [32]	37.8	4.2	7,516,728

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融不安が下期以降悪化する中、極めて深刻な景気後退局面にはいりました。欧米金融機関・大手自動車会社の経営不安・破綻が相次ぐとともに、主要株式相場は全世界的に下落し、内外実需は急速に落ち込みました。輸出関連を中心とする製造業への影響は深刻であり、機械輸出・設備投資はかつてない落ち込みを示しています。

世界的な信用収縮と減産の影響により、今年度後半、本邦からの輸出は急減しました。2009年1－2月の財務省輸出統計では自動車の前年比7割減と大きく落ち込んだほか、アジア向けの半導体も前年比で半減となる大幅な減少を示しています。需要減に対応した設備投資の減少は今年度初頭からすでに明らかでしたが、下期以降大型投資の中止・延期が続き、投資の減少幅は広がってきています。内閣府機械受注統計（船舶電力を除く民需）では、本年1月2月ともに7,000億円台にとどまり、前年の4割減の水準となり、過去20年で最も低い水準が続いています。

このように深刻な不況のもと、当社の顧客である機械製造業界では、投資の見直し・延期を行う一方、製造コストの一層の低減を図るべく商品ラインの入れ換え・既存製造工程の合理化に注力しています。これら顧客のニーズに応じていくべく、当社は製造・流通のさらなる合理化によるプライスダウン、顧客の設計コストを省く新商品開発、技術者の省力化を実現するインターネット受注システムの導入、顧客の在庫圧縮を実現するさらなる短納期化、経費の総合的な見直しなどの取り組みを一層加速させてまいりました。

このような施策の結果、実需が半減に近い落ち込みを見せる状況にあつて、売上高は自動化事業で対前年同期比6.2%の減収、当社グループ全体では13.1%の減収となりました。この結果、連結売上高は、1,100億4千1百万円、対前年同期比で166億2千3百万円の減収となりました。利益面につきましては、営業利益は110億1千6百万円、対前年同期比で53億円（△32.5%）の減益、経常利益は、106億2千7百万円、対前年同期比で55億4千8百万円（△34.3%）の減益、当期純利益は46億8千6百万円、対前年同期比で50億1千1百万円（△51.7%）の減益となりました。

事業の種類別 セグメントの名称	売上高			営業利益		
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減比 (%)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減比 (%)
自動化事業	62,278	58,405	△6.2	10,359	8,466	△18.3
金型部品事業	34,514	28,424	△17.6	3,787	1,354	△64.2
エレクトロニクス事業	12,956	10,281	△20.6	1,643	1,125	△31.5
光関連事業	5,953	3,971	△33.3	497	271	△45.5
多角化事業	10,961	8,958	△18.3	521	291	△44.2
全社・消去	—	—	—	△492	△492	—
合計	126,665	110,041	△13.1	16,317	11,016	△32.5

・事業別セグメントの業績

① 自動化学業

自動化学業は、自動車・液晶・半導体関連といった主要顧客層すべてが大幅な生産調整に入り、新規投資の凍結・着工延期などの影響を大きく受けました。売上高は584億5百万円となり、前年同期に比べ38億7千3百万円（△6.2%）の減収となりました。営業利益は急激な売上減少と円高の影響を受け、84億6千6百万円となり、前年同期比では18億9千3百万円（△18.3%）の減益となりました。

② 金型部品事業

金型部品事業は、自動車・弱電関連業界の生産調整・設備投資凍結の影響を大きく受けました。世界的な景気後退の深刻化にともない、プレス・モールド事業ともに、海外事業においても売上減少の影響を受けました。売上高は284億2千4百万円となり、前年同期比では60億8千9百万円（△17.6%）の減収となりました。営業利益は引き続きコストダウンに注力しましたが円高の影響もあり、前年同期比24億3千2百万円（△64.2%）の減益の13億5千4百万円となりました。

③ エレクトロニクス事業

エレクトロニクス事業は、半導体生産設備投資やシステム投資の減少・凍結により、国内売上高は前年比割れとなりました。売上高は102億8千1百万円、営業利益は11億2千5百万円となりました。前年同期比では、売上高では26億7千4百万円の減収（△20.6%）、営業利益では5億1千8百万円の減益（△31.5%）となりました。

④ 光関連事業

光関連事業は、半導体関連の投資減少の影響を受け、システムソリューション事業・ステージ事業が大きく減速し、売上高は39億7千1百万円、営業利益は2億7千1百万円となりました。前年同期比では、売上高では19億8千2百万円の減収（△33.3%）、営業利益では2億2千6百万円の減益（△45.5%）となります。なお、前期には前年度中に整理した不採算事業の売上高6億3千3百万円、営業損失7千万円を含んでいます。

⑤ 多角化事業

当社グループの多角化事業は、機械加工用工具関連事業（ツール事業部担当）、及び動物病院向け医療消耗品関連事業（㈱プロミクロス）より構成されています。製造業設備投資抑制の影響は医療消耗品関連事業にはあらわれていませんが、前期には前年度第2四半期末に売却された飲食店向け食品消耗品関連事業（㈱ミクリード）の売上高12億4千3百万円を含んでいることから、前年同期比では20億2百万円（△18.3%）の減収となり、売上高は89億5千8百万円となりました。また、営業利益については2億9千1百万円となり、前年同期比では2億3千万円（△44.2%）の減益となりました。営業利益についても、前期には㈱ミクリードの営業利益1千3百万円を含んでいます。

・所在地別セグメントの業績

① 日本

日本国内における売上高は、自動車・液晶・半導体関連など主要顧客層すべてにわたり軟調に推移しました。外部顧客向け売上高は878億2千4百万円となり、前年同期比では143億4千2百万円（△14.0%）の減収となりました。また営業利益については、116億8千9百万円となり、前年同期比では28億1千5百万円（△19.4%）の減益となりました。

② アジア諸国

アジア諸国においては、対米輸出急減・景気の悪化に伴う売上高の急減、急速な円高進行による収益の圧迫が顕著にあらわれました。韓国においては2008年第4四半期GDPが前年比△5.6%となるなど、各国軒並み経済成長率は低下しています。中国においては自動化事業・金型事業ともに受注が大きく減少する一方、韓国・台湾・タイなどにおいても円高により収益環境が悪化しました。外部顧客向け売上高は160億1千5百万円となり、前年同期比では22億5百万円（△12.1%）の減収となりました。一方営業利益については、4億5千6百万円となり、前年同期比では20億5千6百万円（△81.8%）の減益となりました。

③ 北米・南米

北米においては、2009年度1－3月期の米国GDPが前期比で年率△6.1%まで下落するなど景況感の悪化が続いています。自動車販売の減少に歯止めがかからない一方、大手自動車会社の破綻懸念は部品メーカーなど関連産業全般へ波及しています。このような中、展示会や雑誌広告等により「安価であり短納期により在庫圧縮できる」というミスミのメリットを訴求し続けた結果、カタログ請求は増加し、新規顧客も引き続き増大しています。外部顧客向け売上高は36億9千万円となり、前年同期比では3億4千5百万円（△8.6%）の減収となりました。一方利益面については、円高の影響もあり、前年同期比では2億1千7百万円減益し、3億9千4百万円の営業損失となりました。

④ ヨーロッパ

欧州においては深刻な景気後退入りが鮮明となり、顧客層においても大型投資凍結などの影響がでています。Eurostatによれば、ドイツGDP成長率は2008年度1.3%となり前年2.5%から大きく減少、2009年度は「戦後最大のマイナス成長」と予測されています。こうした中、積極的な拡販活動、多言語対応などの施策により、自動化事業を中心に売上は順調に増大しました。外部顧客向け売上高は25億1千万円となり、前年同期比では2億6千9百万円（12.0%）の増収となりました。一方、利益面については、円高の影響もあり、2億4千6百万円減益し、3億1千9百万円の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、期首と比べ50億3千3百万円増加し、226億7千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、124億1千2百万円となり、前年同期に比べ11億6千8百万円増加いたしました。この主な内訳は、税金等調整前当期純利益が96億3千9百万円、減価償却費が18億3千4百万円、為替差損益が9億5千4百万円、売上債権の減少額が104億4百万円、仕入債務の減少額が31億9千9百万円、法人税等の支払額が74億2千3百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、41億8千2百万円の支出となり、前年同期に比べ、支出が86億7千3百万円減少いたしました。この主な内訳は、有価証券の取得による支出が95億6百万円、有価証券の売却による収入が96億2百万円、固定資産の取得による支出が39億9千4百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、20億9千2百万円の支出となり、前年同期に比べ支出が6億8千4百万円増加いたしました。この主な内訳は、長期借入金の返済による支出が1億3千万円、配当金の支払額が19億4千8百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比増減率(%)
自動化事業	4,169	10.11
金型部品事業	6,808	△23.74
エレクトロニクス事業	—	—
光関連事業	4,091	△35.39
多角化事業	298	—
合計	15,368	△19.31

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 上記の金額には、連結子会社である駿河精機株式会社の連結生産実績を記載しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比増減率(%)	受注残高(百万円)	前年同期比増減率(%)
自動化事業	3,936	1.63	61	△84.75
金型部品事業	6,555	△24.92	186	△63.83
エレクトロニクス事業	—	—	—	—
光関連事業	3,663	△37.70	75	△83.00
多角化事業	295	—	6	—
合計	14,450	△21.82	330	△75.81

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記の金額には、連結子会社である駿河精機株式会社の連結受注実績を記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比増減率(%)
自動化事業	58,405	△6.22
金型部品事業	28,424	△17.64
エレクトロニクス事業	10,281	△20.65
光関連事業	3,971	△33.30
多角化事業	8,958	△18.27
合計	110,041	△13.12

(注) 1 主な相手先の販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10に満たないため記載を省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比増減率(%)
自動化事業	36,481	△5.81
金型部品事業	18,437	△14.13
エレクトロニクス事業	6,840	△20.15
光関連事業	—	—
多角化事業	6,358	△17.13
合計	68,118	△10.89

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 上記の金額には、連結子会社である株式会社ミスミの連結仕入実績を記載しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、各事業領域における継続的な成長を可能とするために、「事業」「戦略」「組織」「業務」の4つの分野でビジネス展開上基本となる「ミスミ・コンセプト」を定めております。これらの4つのコンセプトを融合することで、Q（品質）、C（コスト）、T（時間）の革新を実現し、「創って、作って、売る」という他社の追随を許さないユニークなビジネスモデルを速く回すことで、当社グループの事業を、国内のみならず世界的に展開しております。具体的な経営戦略として、今後も引き続き下記のテーマに鋭意取り組んでゆく所存であります。

(1) グローバル展開とウェブ戦略

当社は海外の事業展開に積極的に取り組んでおり、グローバルな流通経路の変革を目指しております。

当社グループの営業展開の主力ツールであるカタログ販売を例にとると、7年前には、海外で発行されている現地語カタログは韓国語版と英語版のみでしたが、現在では7カ国・22種類となり、今後は欧州でさらに増やす予定です。

一方、ウェブカタログ、ウェブ受注体制の拡充にも注力しております。これまでウェブカタログは日本と北米のみで導入していましたが、現在では当社の全海外拠点において導入しております。また、ウェブによる受注体制も同様に全海外拠点で整いました。国内のウェブ受注はこの7年間で全体の2割弱であったものから6割にまで拡大し、紙媒体受注と並ぶ位置づけとなりました。

海外における生産拠点については、7年前には3箇所であった拠点を9箇所に増加、加えて物流拠点は7箇所を新設し、製販一体のグローバル展開が実現しております。今後は更に、海外生産における生産効率の向上、海外物流や商流の改善に取り組み、ミスミQ C Tモデルによるコスト改善を実現してまいります。

(2) 生産システムの改善

ミスミは2005年4月に駿河精機を経営統合し、以来、グループ内に生産機能を持つことで「ものづくり」改革に邁進してきました。さらに2008年6月に製販一体の「企業体組織」発足によってミスミと駿河精機の連携をさらに強化し、同時に発足した「生産プラットフォームグループ」ではグループ全体の生産活動および生産改革推進を統括しています。また、2007年度までの2年間で約45億円を投資した「ミスミ生産パーク」では、機械部品メーカー9社が2008年度より稼働を開始、ものづくりの力を結集するとともに自然災害のリスク分散、物流コストの低減を図りました。さらに、ミスミグループでは駿河精機および協力メーカーの工程改善にも取り組み、製造工程の一層の効率化や改善活動を支援しています。これらの改善活動は、ミスミQ C T活動のうちのC（コスト）とT（時間）の改善を同時に達成することを目的にしており、すでに成果を見せ始めています。

一方、2008年度後半より深刻化した景気後退とそれに伴う受注量の減少により、当社グループの生産効率は大きく悪化し、製造部門として抜本的な構造改革が求められるようになりました。こうした中、駿河精機は市況の回復が見込まれない焼結・超合金事業（「いわきフラインテクノロジー事業部」）から撤退することとし、事業撤退に関わる特別損失を2008年度に計上いたしました。

このように生産改善活動を強化する一方、製造分野においても選択と集中を図ることにより、ミスミQ C T「高品質・低コスト・短納期」モデルを実現してまいります。

(3) 組織の進化

駿河精機との経営統合後、製販一体でグローバルな事業展開を図る当社グループにとって、迅速な意思決定と製販一体の経営がより一層重要となってまいりました。2008年度には、これらの重要な経営課題に対処すべく、当社グループでは組織改変を行い、2008年6月、機械工業系事業については4つの「企業体」を、事業サポート・インフラ機能については2つの「プラットフォームグループ」をそれぞれ発足させました。4つの「企業体」は、(株)ミスミ、駿河精機(株)などの法人格を超えて、ミスミの営業部門と駿河精機の製造部門を一体として運営する組織となり、「創って・作って・売る」事業サイクルを早く回す「一気通貫体制」が実現しました。

各企業体の企業体社長は複数の事業部を束ねる役割を担いますが、これら企業体社長・事業部門長の多くは当社内部にて育成されてきた経営者人材であり、内部で鍛えられた人材が育つという流れができています。

またプラットフォームグループには、情報システム、ロジスティクス、マーケティングセンターなどの機能を持つ「事業プラットフォーム」と、グローバル生産統括、ものづくり改革、生産技術開発を行う「生産プラットフォーム」の2つがあり、各企業体の事業のインフラ機能を提供しています。

このように当社は、事業の拡大と共に常に組織を進化させてきました。しかし、①「スモール・イズ・ビューティフル」の組織論に基づく「組織末端やたら元気」、②ビジネスプランを通じて少人数のチームに「戦略的束ね」を効かす、③経営者的人材を育成していく、というミスミ組織の3つの理念に変わりはありません。

当社グループは、独自のユニークな組織論を活かし、新しい形の日本的経営を創造し、実践することを目指しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定業界の市場動向が業績に及ぼす影響について

当社グループは、主力の製造販売商品の自動化事業用部品および金型部品において、自動車・電機（液晶・半導体を含む）業界を主要顧客としております。従って、当社グループの業績は上記業界の生産動向ならびに設備投資動向の影響を受け、変動することがあります。

(2) 海外事業展開について

当社グループは、積極的に海外事業展開を図っておりますが、これは海外現地法人それぞれの組織体制の確立、現地生産・調達計画の進捗状況や、現地における当社グループの認知度の浸透状況および為替レートの変動、現地の政治的変動などにより大きな影響を受けます。事業の諸条件が計画通りに進捗しない場合、経費や設備投資などの先行支出の回収遅延により、当社グループ業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 安全管理について

当社グループの事業の中には、商品不良その他欠陥（構成の物質の有害性の有無を含む）が発生した場合、販売停止や被害者への補償など、経済的損失及び事業運営に対する風評被害拡大に発展する事業分野もあります。

(4) 顧客情報の管理について

当社グループの営業形態はカタログ販売というデータベース・マーケティングの一形態であり、多くの顧客事業の情報を扱っております。これらの情報が管理不手際等で流出した場合やコンピュータウィルス・ハッカーなどにより流出した場合、大きな信用失墜・経済的損失につながるリスクを内在しております。

(5) 自然災害の発生による影響について

大規模な地震やその他の自然災害が発生した場合、製品および商品の流通形態に支障をきたし、当社グループの業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、経営基盤を損なわない範囲を見定めつつ、製造技術を保有する駿河精機株式会社が核となった研究開発に取り組んでおります。

当社グループの当連結会計年度における研究開発費の総額は6億5百万円であります。その中で研究開発活動は、関係会社及び各事業部の日常事業に関連し、且つ短期的な研究開発案件は各々の事業部門が担当し、その他の案件は、技術開発本部が担当しております。

事業のセグメント別には、自動化学業においては、新規商品の開発及び生産性の向上を目的として1千8百万円を支出し、金型部品事業においては、高精度・高付加価値化への事業拡大、生産性の向上を目的として、2億5千7百万円を支出し、光関連事業においては、新規商品の開発を主目的として3億2千9百万円を支出しております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財務方針

当社グループは、高成長を図りつつ、かつ健全なバランスシートと十分な流動性を維持する経営を行っております。安定した中長期的な成長のためにはフロントエンド（顧客サービス面）・バックエンド（サプライヤー関係面）ともにミスミ・エクセレンスを高める努力を継続することが不可欠と考えております。財務面においては実質的な無借金経営を継続しながら、資産の膨張を抑え、効率的な経営を目指すとともに、収益性・成長性の向上に努めてまいり所存であります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前年同期と比べ65億1千6百万円(△7.0%)減少し、860億7千9百万円となりました。流動資産は59億1千6百万円(△9.0%)減少し、595億8千5百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加した一方、売上高減少に伴い受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。固定資産は、前年同期と比べ6億円(△2.2%)減少し、264億9千4百万円となりました。有形固定資産は、前年同期と比べ4億3千万円(△3.2%)減少し、129億7千7百万円となりました。これは主にいわきファインテクノロジー事業からの撤退に伴う、当該設備の減損によるものであります。無形固定資産は、前年同期と比べ1億2千1百万円(3.5%)増加し、35億7千2百万円となりました。これは主にソフトウェアの取得と、のれん償却によるものであります。投資その他の資産は前年同期と比べ2億9千万円(△2.8%)減少し、99億4千4百万円となりました。これは主に投資有価証券の減少と、繰延税金資産の増加によるものであります。

(負債)

負債合計は、前年同期と比べ69億4千6百万円(△32.8%)減少し、142億2千6百万円となりました。流動負債は前年同期と比べ73億7千5百万円(△39.6%)減少し、112億5千8百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少によるものであります。また、固定負債は前年同期と比べ4億2千8百万円(16.9%)増加し、29億6千7百万円となりました。

これらの結果、流動比率は前年同期の3.5倍から5.3倍となり、継続して高い安定性を維持しております。

(純資産)

株主資本に評価・換算差額等及び新株予約権を加えた純資産合計は、718億5千3百万円となりました。これは主に当期純利益の増加に伴う利益剰余金の増加と、為替換算調整勘定の減少によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は83.3%となり、自己資本当期純利益率は6.6%となりました。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

世界的な金融不安が下期以降悪化する中で、当社の顧客である機械製造業界では、投資の見直し・延期を行う一方、製造コストの一層の低減を図るべく商品ラインの入れ換え・既存製造工程の合理化に注力しています。これら顧客のニーズに応じていくべく、当社は製造・流通のさらなる合理化によるプライスダウンの実施、タイムリーな新規カタログの発行、インターネット受注システムの導入、顧客の在庫圧縮を実現するさらなる短納期化、経費の総合的な見直しなどの取り組みを一層加速させてまいりました。

このような施策の結果、実需が半減近い落ち込みを見せる状況にあって、当期の売上高は前期比13.1%減の1,100億4千1百万円となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、前期比13.4%減の690億7千5百万円となり、売上高に占める割合は前期の63.0%から62.8%となりました。売上総利益は、前期比12.6%減の409億6千5百万円となり、売上総利益率は前期の37.0%から37.2%となりました。販売費及び一般管理費の割合は前期比2.0%減の299億4千8百万円となりました。売上高に占める販売費及び一般管理費の割合は前期の24.1%から27.2%となりました。これらの結果、営業利益は前期比32.5%減の110億1千6百万円となりました。また、営業利益率は前期の12.9%から10.0%となりました。

(営業外損益、特別損益)

営業外収益と営業外費用を純額にした営業外損益は、3億8千9百万円のマイナスとなりました。これは主に、有価証券評価損、為替差損が増加したことによるものであります。この結果、経常利益は前期比34.3%減の106億2千7百万円となり、経常利益率は前期の12.8%から9.7%となりました。また、特別損失として事業撤退損失、減損損失などを計上した結果、税金等調整前当期純利益は前期比40.8%減の96億3千9百万円となりました。

(当期純利益)

当期純利益は、前期比51.7%減の46億8千6百万円となりました。売上高純利益率は前期の7.7%から4.3%となりました。また、1株当たり当期純利益は、前期の109.72円に対して52.89円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、124億1千2百万円となり、前年同期に比べ11億6千8百万円増加いたしました。この主な内訳は、税金等調整前当期純利益が96億3千9百万円、減価償却費が18億3千4百万円、為替差損益が9億5千4百万円、売上債権の減少額が104億4百万円、仕入債務の減少額が31億9千9百万円、法人税等の支払額が74億2千3百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、41億8千2百万円の支出となり、前年同期に比べ、支出が86億7千3百万円減少いたしました。この主な内訳は、有価証券の取得による支出が95億6百万円、有価証券の売却による収入が96億2百万円、固定資産の取得による支出が39億9千4百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、20億9千2百万円の支出となり、前年同期に比べ支出が6億8千4百万円増加いたしました。この主な内訳は、長期借入金の返済による支出が1億3千万円、配当金の支払額が19億4千8百万円であります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社および連結子会社)において、当連結会計年度中に実施いたしました設備投資等の総額は33億8千万円であり、その各セグメント別の主なものは次のとおりであります。

自動化事業においては、主に生産能力増強のための設備投資を中心に18億7千5百万円の投資を行いました。

金型部品事業においては、主に生産性向上および高精度・高付加価値商品への生産能力増強を目的とした機械装置・備品及び建屋等の取得のため10億5千9百万円の投資を行いました。

エレクトロニクス事業においては、主にシステム強化等を目的として1億8千9百万円の投資を行いました。

光関連事業においては、主に生産設備の増強、商品開発備品・検査装置・販売促進用デモ機等の購入を目的として8千3百万円の投資を行いました。

多角化事業においては、システム強化等を目的として1億7千3百万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 ミスミ	本社 (東京都江東区)	自動化 金型部品 エレクトロニクス 多角化 全社(共通)	本社施設・設 備、その他設備	309	—	59 (421.47)	1,918	2,287	398 (95)
	ミスミQCTセンター (東京都江東区) 他10拠点・営業所等	自動化 金型部品 エレクトロニクス 多角化	マーケティング センター設備、 その他設備	60	—	—	228	288	242 (51)
	西日本流通センター (兵庫県三田市)			333	—	123 (3,002.10)	32	489	32 (61)
	東日本流通センター (神奈川県横浜市鶴見 区)			14	—	—	67	81	27 (96)
	ミスミ生産パーク (兵庫県神戸市北区)	自動化 金型部品	生産用施設、そ の他設備	2,342	105	1,751 (61,504.89)	6	4,206	— (—)
	愛知県日進市	全社(共通)	配 送 施 設 ・ 設 備、その他設備	—	—	5 (177.5)	—	5	— (—)
株式会社 プロミクロス	本社 (東京都江東区)	多角化	その他設備	8	—	—	45	54	17 (27)
株式会社 SPパーツ	本社 (茨城県稲敷郡阿見町)	自動化	自動化生産設備	414	235	—	5	655	84 (39)
駿河精機 株式会社	本社工場 (静岡県静岡市清水区) 他2工場	自動化 金型部品 光関連	自動化・金型部 品・光関連製品 生産設備	207	316	2,115 (71,433) [21,997]	99	2,738	643 (40)
三島精機 株式会社	工場 (静岡県駿東郡清水町)	金型部品	金型部品生産設 備	46	66	56 (1,868.21)	2	172	34 (10)

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 上記の内[]は、連結会社以外からの事務所・工場等の賃借物件であります。

3 土地及び建物の一部を賃借しております。国内子会社の年間賃借料は305百万円であります。なお、賃借しているオフィスの土地の面積は記載しておりません。

4 帳簿価額「その他」は、器具備品及び無形固定資産の合計であります。

5 帳簿価額には建設仮勘定が含まれております。

6 愛知県日進市の土地は、現在休止中の資産であります。

7 駿河精機株式会社の土地の賃借物件の内、3,626.1㎡は株式会社ミスミからの賃借物件であります。

8 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

9 上記の他、連結会社以外からの主なリースの内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
株式会社ミスミ	本社 (東京都江東区)	自動化 金型部品 エレクトロニクス 多角化	本社設備、 その他設備	3年～6年	6	10
駿河精機株式会社	本社工場 (静岡県静岡市清水区) 他2工場	自動化 金型部品 光関連	自動化・金型部品・ 光関連製品生産設備	2年～9年	255	356
三島精機株式会社	工場 (静岡県駿東郡清水町)	金型部品	金型部品生産設備	5年～7年	0	2
株式会社SPパーツ	本社 (茨城県稲敷郡阿見町)	自動化	自動化製品生産設 備・その他設備	1年～7年	42	196

(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
MISUMI USA, INC.	米国 イリノイ州	自動化 金型部品 エレクトロニ クス 多角化	その他設備	—	—	—	13	13	83 (—)
MISUMI TAIWAN CORP.	台湾 台北			—	—	—	21	21	54 (1)
MISUMI UK LTD.	英国 ミドルセックス			—	—	—	0	0	6 (—)
MISUMI SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.	シンガポール			—	4	—	5	9	47 (—)
MISUMI E. A. HK LIMITED	中国 香港			1	—	—	0	2	7 (—)
MISUMI (THAILAND) CO., LTD.	タイ ラヨーン			67	4	—	29	101	100 (9)
MISUMI KOREA CORP.	韓国 ソウル			10	7	—	19	38	68 (3)
MISUMI EUROPA GmbH	ドイツ シュワルパッハ			18	—	—	35	53	59 (5)
MISUMI (CHINA) PRECISION MACHINERY TRADING CO., LTD	中国 上海			7	180	—	102	290	290 (9)
SAIGON PRECISION CO., LTD.	ベトナム ホーチミン	自動化 金型部品 光関連	自動化・金型 部品・光関連 製品生産設備	238	1,728	— [24,432]	9	1,976	1,390 (—)
SURUGA USA CORP.	米国 イリノイ州	自動化 金型部品	自動化・金型 部品製品生産 設備	—	135	— [948]	—	135	36 (3)
スルガセイキ (上海)有限公司	中国 上海	自動化 金型部品 光関連	自動化・金型 部品・光関連 製品生産設備	163	426	— [7,539]	30	620	312 (—)
SURUGA (THAILAND) CO., LTD.	タイ ラヨーン	金型部品	金型部品製品 生産設備	105	130	65 (6,205)	6	307	74 (—)
スルガセイキ (広州)有限公司	中国 広州			3	106	— [1,350]	2	112	29 (—)
SURUGA POLSKA Sp. z o. o.	ポーランド グダンスク	自動化	自動化製品生 産設備	227	134	53 (21,000)	6	422	59 (2)
SURUGA KOREA CO., LTD.	韓国 京畿道			—	32	— [639]	5	38	11 (—)

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の内[]は、連結会社以外からの事務所・工場等の賃借物件であります。

3 土地及び建物の一部を賃借しております。在外子会社の年間賃借料は46百万円であります。なお、賃借して
いるオフィスの土地の面積は記載しておりません。

4 帳簿価額「その他」は、器具備品及び無形固定資産の合計であります。

5 帳簿価額には建設仮勘定が含まれております。

6 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております

7 スルガセイキ(上海)有限公司及びスルガセイキ(広州)有限公司の社名は本来中国漢字であります。電子デ
ータでの表記が不可能なため、カタカナに代えて記載しております。

8 上記の他、連結会社以外からの主なリースの内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
SAIGON PRECISION CO., LTD.	ベトナム ホーチミン	自動化 金型部品 光関連	自動化・金型部品・ 光関連製品生産設備	7年	139	—
SURUGA (THAILAND) CO., LTD.	タイ ラヨーン	自動化 金型部品	自動化・金型部品製 品生産設備	3年～5年	2	5

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度後一年間の設備投資計画(新設・拡充)は、3,747百万円であり、その主な内容・目的は下記のとおりであります。

事業の種類別セグメント名称	投資予定額(百万円)		設備等の主な内容・目的	資金調達方法
	国内	海外		
自動化	3,173	608	国内及び在外子会社での生産・加工能力向上及び拡充のための設備導入、また、業務効率改善のためのソフトウェアの導入及び改良	自己資金
金型部品				
エレクトロニクス				
光関連				
多角化				
合計	3,782		—	—

(注) 1 上記金額には、消費税は含まれておりません。

2 上記投資予定額には、リース契約の取得額相当額が含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	340,000,000
計	340,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,018,684	89,018,684	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)1、3
計	89,018,684	89,018,684	—	

- (注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日以降提出日までの間に新株予約権の権利行使によって発行された株式は含んでおりません。
3 単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 新株予約権

1 株主総会の特別決議日(平成15年6月20日)

(1) 平成15年7月付与分

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,472	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	441,600	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,394(注4)	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日～ 平成22年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,394 資本組入額 697	同左
新株予約権の行使の条件	注2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	注3	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(2) 平成15年12月付与分

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	823	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	246,900	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,742(注4)	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日～ 平成22年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,742 資本組入額 871	同左
新株予約権の行使の条件	注2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	注3	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、300株である。

2 ①新株予約権割当を受けた者は、権利行使時においても、当社、子会社または関連会社の役員または従業員として在籍していることを要する。但し、権利行使時において在籍していない場合といえども、退任もしくは退職の日の翌日の2年後の応答日または行使期間の満了日のいずれか早い日までの期間に限り、権利を行使することができる。

②新株予約権割当を受けた者が死亡した場合、相続人が権利行使請求権を相続する。但し、相続後、権利を行使する前に相続人が死亡した場合、当該相続人の権利行使請求権は消滅するものとする。

③新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。

④その他の権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と当社、子会社または関連会社の役員または従業員との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。

3 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

4 新株予約権発行後、株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、それにより生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価格で新株を発行する場合(時価発行として行う公募増資等、新株予約権及び新株予約権証券の行使により新株を発行する場合を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 株主総会の特別決議日(平成16年6月22日)

(1) 平成16年7月付与分

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,518	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	503,600	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,795(注4)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日～ 平成23年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,795 資本組入額 898	同左
新株予約権の行使の条件	注2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	注3	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(2) 平成17年3月付与分

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,537	1,536
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	307,400	307,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,735(注4)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日～ 平成23年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,735 資本組入額 868	同左
新株予約権の行使の条件	注2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	注3	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、200株である。
 2 ①新株予約権割当を受けた者は、権利行使時においても、当社、子会社または関連会社の役員または従業員として在籍していることを要する。但し、権利行使時において在籍していない場合といえども、退任もしくは退職の日の翌日の2年後の応答日または行使期間の満了日のいずれか早い日までの期間に限り、権利を行使することができる。
 ②新株予約権割当を受けた者が死亡した場合、相続人が権利行使請求権を相続する。但し、相続後、権利を行使する前に相続人が死亡した場合、当該相続人の権利行使請求権は消滅するものとする。
 ③新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。
 ④その他の権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と取締役または従業員との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。
 3 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
 4 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、それにより生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価格で新株を発行する場合(時価発行として行う公募増資等、新株予約権及び新株予約権証券の行使により新株を発行する場合を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 株主総会の特別決議日(平成17年6月23日)

(1) 平成17年7月付与分

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,445	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	489,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,785(注4)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日～ 平成24年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,785 資本組入額 893	同左
新株予約権の行使の条件	注2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	注3	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(2) 平成18年3月付与分

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,215	3,213
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	643,000	642,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,534(注4)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日～ 平成24年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,534 資本組入額 1,267	同左
新株予約権の行使の条件	注2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	注3	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、200株である。
 2 ①新株予約権割当を受けた者は、権利行使時においても、当社、子会社または関連会社の役員または従業員として在籍していることを要する。但し、権利行使時において在籍していない場合といえども、退任もしくは退職の日の翌日の2年後の応答日または行使期間の満了日のいずれか早い日までの期間に限り、権利を行使することができる。
 ②新株予約権割当を受けた者が死亡した場合、相続人が権利行使請求権を相続する。但し、相続後、権利を行使する前に相続人が死亡した場合、当該相続人の権利行使請求権は消滅するものとする。
 ③新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。
 ④その他の権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と取締役または従業員との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。
 3 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
 4 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、それにより生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価格で新株を発行する場合(時価発行として行う公募増資等、新株予約権及び新株予約権証券の行使により新株を発行する場合を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 株主総会の普通決議日(平成19年6月21日)

(1) 平成19年7月付与分

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,800	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	280,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,219(注4)	同左
新株予約権の行使期間	平成21年8月1日～ 平成26年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,219 資本組入額 1,302	同左
新株予約権の行使の条件	注2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	注3	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。
 2 ①新株予約権割当を受けた者は、権利行使時においても、当社、子会社または関連会社の役員または従業員として在籍していることを要する。但し、権利行使時において在籍していない場合といえども、退任もしくは退職の日の翌日の2年後の応答日または行使期間の満了日のいずれか早い日までの期間に限り、権利を行使することができる。
 ②上記①以外の新株予約権の行使の状況については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定めるものとし、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。
 3 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
 4 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、それにより生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価格で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

5 取締役会の決議日(平成19年12月17日)

(1) 平成20年1月付与分

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	460	380
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	46,000	38,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,027(注5)	同左
新株予約権の行使期間	平成22年2月1日～ 平成27年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,027 資本組入額 1,167	同左
新株予約権の行使の条件	注2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	注3	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	注4	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

2 ①新株予約権割当を受けた者は、権利行使時においても、当社、子会社または関連会社の役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、権利行使時において当該地位に存しない場合といえども、退任日または退職日の翌日の2年後の応答日または行使期間の満了日のいずれか早い日までの期間に限り、権利を行使することができる。

②上記①以外の新株予約権の行使の条件については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。

3 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。

4 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編成行為時に定める契約書または計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編成行為時に定める契約書または計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

5 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、それにより生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価格で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

6 株主総会の普通決議日(平成20年6月20日)

(1) 平成20年7月付与分

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,400	4,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	440,000	400,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注5)	同左
新株予約権の行使期間	平成22年8月1日～ 平成27年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,073 資本組入額 1,180	同左
新株予約権の行使の条件	注2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	注3	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	注4	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

2 ①新株予約権割当を受けた者は、権利行使時においても、当社、子会社または関連会社の役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、権利行使時において当該地位に存しない場合といえども、退任日または退職日の翌日の2年後の応答日または行使期間の満了日のいずれか早い日までの期間に限り、権利を行使することができる。

②上記①以外の新株予約権の行使の条件については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。

3 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。

4 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編成行為時に定める契約書または計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編成行為時に定める契約書または計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

5 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、それにより生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価格で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

7 取締役会の決議日(平成20年11月19日)

(1) 平成20年12月付与分

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,040	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	104,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注5)	同左
新株予約権の行使期間	平成23年1月1日～ 平成28年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,576 資本組入額 832	同左
新株予約権の行使の条件	注2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	注3	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	注4	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

2 ①新株予約権割当を受けた者は、権利行使時においても、当社、子会社または関連会社の役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、権利行使時において当該地位に存しない場合といえども、退任日または退職日の翌日の2年後の応答日または行使期間の満了日のいずれか早い日までの期間に限り、権利を行使することができる。

②上記①以外の新株予約権の行使の条件については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。

3 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。

4 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編成行為時に定める契約書または計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編成行為時に定める契約書または計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

5 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、それにより生ずる1円未満の端数は切り上げる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年5月20日	13,319,175	39,957,526	—	2,327	—	3,400
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	454,566	40,412,092	607	2,935	607	4,007
平成17年4月1日	2,934,250	43,346,342	—	2,935	5,627	9,635
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	245,700	43,592,042	307	3,243	307	9,943
平成18年4月1日	43,592,042	87,184,084	—	3,243	—	9,943
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	1,075,300	88,259,384	817	4,060	817	10,760
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	661,700	88,921,084	535	4,595	535	11,295
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日	97,600	89,018,684	85	4,681	85	11,381

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減は、次によるものであります。

- 平成16年5月20日付における発行済株式総数の増加は、株式分割(無償交付) 1 : 1.5によるものであります。
- 平成16年4月1日から平成17年3月31日までの間における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。
- 平成17年4月1日に平成16年12月17日開催の臨時株主総会決議に基づき、駿河精機株式会社の平成17年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主および実質株主に対し、その所有する駿河精機株式会社の普通株式1株に対して当社の普通株式0.5株の割合をもって割当交付をいたしました。これにより普通株式2,934,250株が増加しております。
- 平成17年4月1日から平成18年3月31日までの間における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。
- 平成18年2月20日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより発行済株式総数は43,592,042株増加し、87,184,084株となっております。
- 平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。
- 平成19年4月1日から平成20年3月31日までの間における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。
- 平成20年4月1日から平成21年3月31日までの間における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	46	28	55	187	4	4,791	5,111	—
所有株式数(単元)	—	275,789	7,987	24,009	451,307	9	130,329	889,430	75,684
所有株式数の割合(%)	—	31.01	0.90	2.70	50.74	0.00	14.65	100.00	—

(注) 1 自己株式384,366株は、「個人その他」に3,843単元、「単元未満株式の状況」に66株含めて記載しております。なお、株主名簿上の株式数と期末日現在の実質的な株式数は同一であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ24単元及び28株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 ㈱みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	米国 ポストン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	19,542	21.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,511	10.68
田口 弘	東京都渋谷区	6,328	7.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,596	6.28
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券㈱)	英国 ロンドン (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー)	5,549	6.23
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	3,559	3.99
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	2,395	2.69
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,357	2.64
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行㈱)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,535	1.72
メロンバンクエヌエーアズエージ ェントフォーイツクライアント メロンエービーエヌオムニバス ューケーペンション (常任代理人 ㈱みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	1,468	1.64
計	—	57,844	64.98

(注) 1 「所有株式数」の1,000株未満は、切り捨てております。

2 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点以下第3位を切り捨てております。

3 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行㈱9,320千株、日本トラスティ・サービス信託銀行㈱1,782千株、野村信託銀行㈱2,395千株であります。

- 4 平成20年6月13日（報告義務発生日平成19年10月15日）に、次の法人から、大量保有報告書に関する変更報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シュローダー証券投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目11番1号	2,913	3.28
シュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート31	1,021	1.15
合計		3,934	4.43

- 5 平成20年9月12日（報告義務発生日平成20年9月9日）に、次の法人から、大量保有報告書に関する変更報告書の提出があり、次の通り株式を所有している旨を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシー	1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105-4300 U.S.A.	19,670	22.10

- 6 平成20年11月6日（報告義務発生日平成20年10月31日）に、次の法人から、大量保有報告書に関する変更報告書の提出があり、次の通り株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	1,871	2.10
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー	同上	1,517	1.71
合計		3,388	3.81

- 7 平成21年1月21日（報告義務発生日平成21年1月6日）に、次の法人から、大量保有報告書に関する変更報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
スプラスグローブ・インベストメント・マネージメント・リミテッド	181 University Avenue Suite 1300 Toronto, Ontario Canada M5H 3M7	7,346	8.26

- 8 平成21年3月3日（報告義務発生日平成21年2月24日）に、次の法人から、大量保有報告書に関する変更報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号城山トラスタワー	9,314	10.46

- 9 平成21年3月4日（報告義務発生日平成21年2月27日）に、次の法人から、大量保有報告書に関する変更報告書の提出があり、次の通り株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	40 Grosvenor Place, London, SW1X 7GG, England	4,386	4.93
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.	837	0.94
キャピタル・インターナショナル・インク	11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90025, U.S.A.	496	0.56
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.	495	0.56
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル ※	3 Place des Bergues, 1201 Geneva, Switzerland	474	0.53
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	385	0.43
合計		7,075	7.95

※ 平成21年5月27日付で訂正報告書の提出があり、同社は平成21年3月27日付でキャピタル・インターナショナル・エス・エイから商号変更したものであります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 384,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,558,700	885,587	同上
単元未満株式	普通株式 75,684	—	同上
発行済株式総数	89,018,684	—	—
総株主の議決権	—	885,587	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,400株(議決権24個)及び28株含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式66株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミスミグループ 本社	東京都江東区東陽 二丁目4番43号	384,300	—	384,300	0.4
計	—	384,300	—	384,300	0.4

(8) 【ストックオプション制度の内容】

1 当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社、子会社及び関連会社の役員及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年6月20日の第41回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(4名) 当社従業員(119名) 当社の子会社の取締役(1名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月22日の第42回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月22日
付与対象者の区分及び人数	取締役(4名) 従業員(139名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

- 3 当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社、子会社及び関連会社の役員及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月23日の第43回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月23日
付与対象者の区分及び人数	取締役(2名) 従業員(166名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

- 4 当該制度は、会社法第236条、第238条、第240条および第361条第1項第3号の規定に基づき、当社の取締役に対し、ストック・オプションである新株予約権を発行することを、平成19年6月21日の第45回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月21日
付与対象者の区分及び人数	取締役(6名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

- 5 当該制度は、会社法第236条、第238条、および第240条の規定に基づき、当社及び完全子会社の従業員に対し、ストック・オプションである新株予約権を発行することを、平成19年12月17日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年12月17日
付与対象者の区分及び人数	当社及び完全子会社の従業員（15名）
新株予約権の目的となる株式の種類	「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

- 6 当該制度は、会社法第236条、第238条、第240条および第361条第1項第3号の規定に基づき、当社の取締役に対し、ストック・オプションである新株予約権を発行することを、平成20年6月20日の第46回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成20年6月20日
付与対象者の区分及び人数	取締役（8名）
新株予約権の目的となる株式の種類	「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

7 当該制度は、会社法第236条、第238条、および第240条の規定に基づき、当社及び完全子会社の従業員に対し、ストック・オプションである新株予約権を発行することを、平成20年11月19日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成20年11月19日
付与対象者の区分及び人数	当社及び完全子会社の従業員（21名）
新株予約権の目的となる株式の種類	「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

- 8 当該制度は、会社法第236条、第238条、第240条および第361条第1項第3号の規定に基づき、当社の取締役に対し、ストック・オプションである新株予約権を発行することを、平成21年6月18日の第47回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成21年6月18日
付与対象者の区分及び人数	取締役（7名）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	486,000株（注）2
新株予約権の行使時の払込金額	未定（注）3
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日～平成28年7月31日
新株予約権の行使の条件	（注）4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）5

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。但し、2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

- 2 新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という。）以降、当社が普通株式の分割、または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（または併合）の比率}$$

また、上記のほか、割当日以降当社が合併または会社分割等を行う場合、株式無償割当てを行う場合、その他付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数の調整を行うことができるものとし、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

- 3 新株予約権の割当日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権の割当日における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値（当日に取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。
なお、割当日以降、当社普通株式の分割または併合が行われる場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価格で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 4 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の割当てを受けた当社取締役は、権利行使時においても、当社、当社子会社または当社関連会社の役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、権利行使時において当該地位に存しない場合といえども、新株予約権者が上記新株予約権の行使期間の開始後に退任または退職した場合には、退任日または退職日の翌日の2年後の応答日または行使期間の満了日のいずれか早い日までの期間に限り、権利を行使することができる。
- ② 上記①以外の新株予約権の行使の条件については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定めるものとし、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。

- 5 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編成行為時に定める契約書または計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編成行為時に定める契約書または計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得および
会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年3月16日)での決議状況 (取得期間平成21年3月17日)	1,500	1,680,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,500	1,680,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	782	1,279,116
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	192	356,653	144	267,003
保有自己株式数	384,366	—	384,222	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆さまに対する利益還元を最重要課題のひとつとして位置付け、当期純利益に対して配当性向20%を方針としております。

当社グループの剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は定款の定めにより取締役会、期末配当は定時株主総会です。

上記の方針に基づき、当期の業績と今後の展望を検討して当期末におきましては、平成21年6月18日の定時株主総会にて決議された1株当たり3円と、平成20年11月14日の取締役会にて決議された1株当たり10円の間配当金を合わせまして、年間1株当たり13円の配当とさせていただきます。

この結果、当期は連結純利益に対する配当性向24.6%、純資産配当率1.6%となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質の充実・強化を図りながら、長期安定的な経営基盤の確立に向けた商品力・サービスの向上と国内外の仕入・販売体制の整備等に活用して参ります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	一株当たり配当額 (円)
平成20年11月14日 取締役会決議	886	10
平成21年6月18日 定時株主総会決議	265	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	3,950	5,580 □2,605	2,765	2,435	2,095
最低(円)	2,670	3,090 □2,475	1,812	1,540	960

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 □は、株式分割権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	1,825	1,716	1,380	1,171	1,220	1,269
最低(円)	1,084	1,285	1,029	960	985	1,037

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	CEO	三 枝 匡	昭和19年9月22日生	平成13年6月 当社取締役 平成14年3月 当社取締役副社長 平成14年6月 当社代表取締役社長 平成17年4月 (株)ミスミ代表取締役社長 平成18年4月 駿河精機(株)代表取締役社長 (株)プロミクロス代表取締役(現任) 平成20年10月 当社代表取締役会長・CEO(現任)	(注)3	481
代表取締役 社長		高 家 正 行	昭和38年3月21日生	平成11年1月 A.T.カーニー(株)入社 平成16年2月 当社入社 平成17年1月 当社執行役員 平成17年6月 当社取締役執行役員 平成18年10月 当社取締役常務執行役員 平成19年6月 駿河精機(株)代表取締役社長 平成20年10月 当社代表取締役社長(現任) (株)ミスミ代表取締役社長(現任)	(注)3	10
代表取締役 副社長		江 口 正 彦	昭和34年7月6日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年4月 当社執行役員 平成15年6月 当社取締役執行役員 平成18年10月 当社取締役常務執行役員 平成19年8月 (株)ミスミFA企業体社長(現任) 平成20年10月 当社代表取締役副社長(現任) 平成21年3月 (株)ミスミモールド・工具企業体社長 (現任)	(注)3	40
代表取締役 副社長		有 賀 貞 一	昭和22年10月13日生	平成9月6月 (株)CSK専務取締役 平成12年6月 (株)CSK代表取締役副社長 平成17年10月 (株)CSKホールディングス代表取締役 平成20年5月 当社顧問 平成20年6月 当社代表取締役副社長 事業プラットフォームグループ管掌(現任)	(注)3	—
取締役		大 野 龍 隆	昭和39年10月1日生	昭和62年4月 当社入社 平成14年4月 当社執行役員 平成19年6月 当社取締役執行役員 平成20年10月 駿河精機(株)代表取締役社長(現任) 当社取締役常務執行役員 生産プラットフォームグループ管掌(現任)	(注)3	12
取締役		田 口 弘	昭和12年2月15日生	昭和38年3月 当社入社 昭和44年12月 当社代表取締役社長 平成7年3月 (株)シリウス(現(株)エムアウト)代表取締役社長(現任) 平成14年6月 当社取締役(現任)	(注)3	6,328
取締役		吹 野 博 志	昭和17年2月4日生	昭和49年12月 セイコー電子工業(株)(現セイコーインスツル(株))入社 昭和61年3月 セイコー電子工業USA (現Seiko Instruments USA Inc.)社 長兼CEO 平成6年9月 デルコンピュータ(現デル(株))代表取締役会長 平成14年6月 当社取締役(現任) 平成16年5月 (株)吹野コンサルティング代表取締役社長(現任)	(注)3	65

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		宮本博史	昭和30年1月30日生	昭和53年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役 平成12年6月 当社執行役員 平成17年4月 (株)ミスミ監査役(現任) 平成18年4月 (株)プロミクロス監査役(現任) (株)ミクリード監査役 (株)マルチビッツ監査役 平成18年6月 当社常勤監査役(現任) 駿河精機(株)監査役(現任) 平成20年3月 (株)S P パーツ監査役(現任)	(注) 4	47
監査役		竹俣耕一	昭和27年11月18日生	昭和51年4月 (株)東海銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入 行 昭和60年10月 等松・青木監査法人(現監査法人ト ーマツ)入所 平成2年10月 竹俣公認会計士事務所代表者 平成4年7月 野村・竹俣会計事務所代表者(現税理 士法人レクス会計事務所)(現任) 平成9年6月 当社監査役(現任) 平成11年4月 城東監査法人代表社員(現任)	(注) 4	—
監査役		丸山輝久	昭和18年7月1日生	昭和48年4月 弁護士登録 昭和53年7月 紀尾井町法律事務所開設 平成13年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	0
監査役		野末寿一	昭和35年8月15日生	昭和62年4月 弁護士登録 平成2年12月 加藤法律特許事務所(現 静岡のぞみ 法律特許事務所)入所(現任) 平成8年3月 米国ニューヨーク州弁護士資格取得 平成10年10月 弁理士登録 平成12年6月 駿河精機(株)監査役 平成17年4月 当社監査役(現任)	(注) 5	4
計						6,991

- (注) 1 取締役 吹野博志は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 竹俣耕一、丸山輝久、および野末寿一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 宮本博史、竹俣耕一、丸山輝久の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 野末寿一の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また能力主義に基づく積極的な人材登用のため、執行役員制度を導入しています。
執行役員は三枝 匡、高家 正行、江口 正彦、有賀 貞一、大野 龍隆、池口 徳也、畠山 丈洋、前田 雅之、玉木 一郎、鈴木 正則、新田 弘志、松本 保幸の12名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会的使命の遂行とともに継続的な企業価値の増大を目指して経営基盤の強化に取り組んでおり、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つと位置付けております。このため、以下のとおりコーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社経営機関と組織の内容

当社は、取締役会、執行役員会、経営会議および監査役会により、業務執行の監督および監査を行っております。

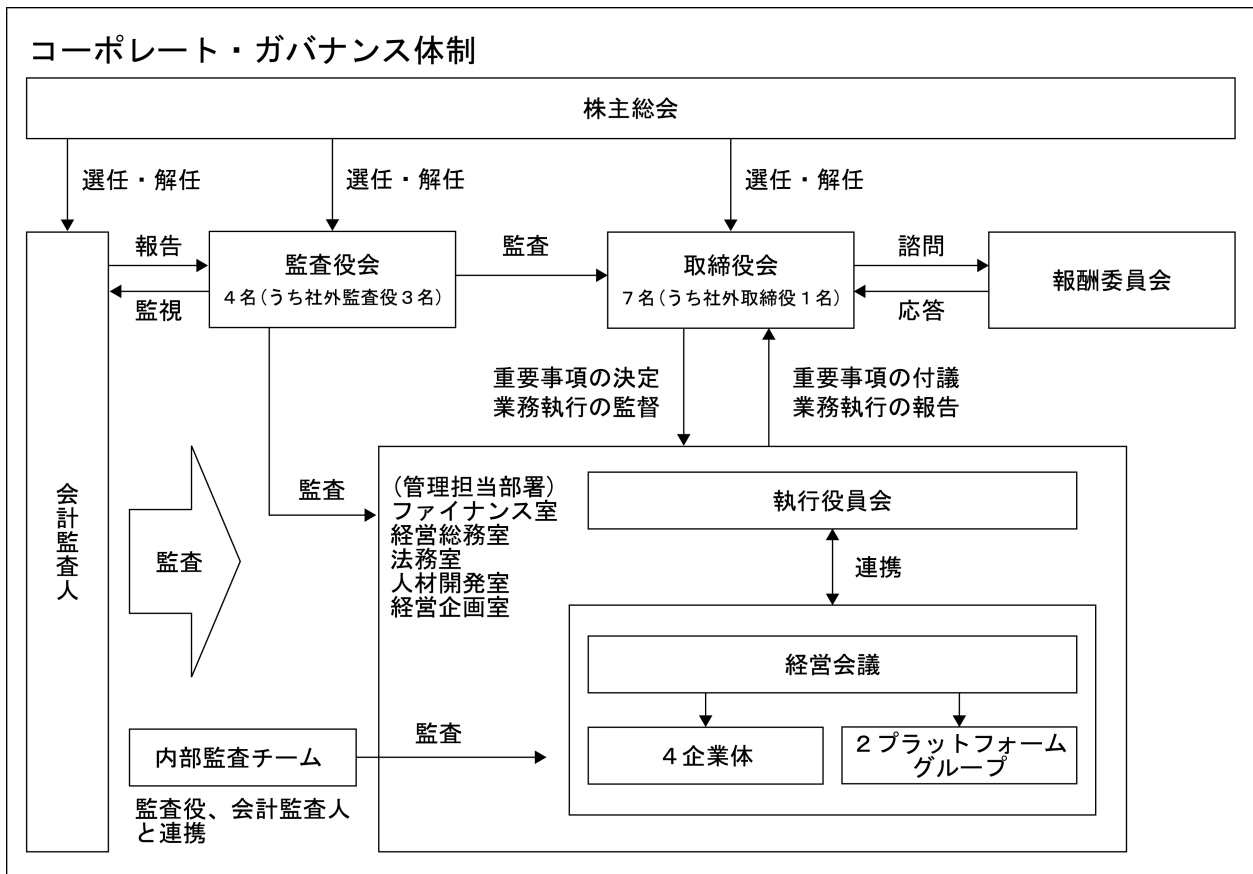
当社の取締役会は社外取締役1名を含む取締役7名（提出日現在）で構成され、原則として月1回開催し、経営および事業上の重要な意思決定を行うとともに、業務執行を監視しております。また、代表取締役を含む取締役5名および執行役員7名の合計12名（提出日現在）で構成される執行役員会を月2回開催し、監督と執行の両面での強化を図っております。

2008年6月、ミスミグループでは組織改変を行い、機械工業系事業については4つの「企業体」を、事業サポート・インフラ機能については2つの「プラットフォームグループ」をそれぞれ発足させ、ミスミの営業組織を持つ事業部門と駿河精機の製造部門との製販一体の経営の実現と、意思決定の迅速化を図っております。各企業体およびプラットフォームグループにおいても経営会議を設け、意思決定プロセスの明確化を図っております。執行役員会および経営会議の審議は、当社の取締役会への報告と事前審議も兼ねております。

監査役会は社外監査役3名を含む監査役4名で構成され、取締役の職務遂行の監督を行っているほか、会計監査人および内部監査チームとの連携を密に行い、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

さらに、取締役会の任意の諮問機関として社外取締役を含む報酬委員会を設置し、適切な報酬水準について審議・決定する仕組みをとっております。

ロ 提出日現在における当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は平成21年4月20日開催の取締役会において内部統制システムの基本方針の見直し案を決議しており、その内容は以下のとおりであります。

a. 取締役の職務の遂行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会、執行役員会等重要な会議における議事録を法令、規程に従い作成し、適切に保管する。

b. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

法令遵守、環境、情報、輸出管理等のリスクに対しては、各種規程・マニュアルを整備し、リスク管理体制を構築する。

不測の事態が発生した場合は、対策本部を設置し迅速に対応するとともに、その経過を取締役に報告する。

c. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営計画は最終的に取締役会で承認を行い、月次開催の執行役員会にてその進捗確認を行う。

進捗確認等により発見された重要事項は、取締役会または執行役員会等で討議する。

毎月の取締役会では、業績報告を行い、業績の監視と重要事項に対する助言および指導を行う。

d. 取締役および使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役および使用人は、ミスミグループ行動規範を遵守し、法令および定款に適合することを確保する。

職務権限規程等の意思決定ルールにより、職務の執行が適正に行われる体制をとる。

法令や規程に対する違反、および違反の疑いがある行為の早期発見のために内部通報制度を設置し、通報者への不利益な取扱いの防止を保証する。

- e. 会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
ミスミグループ本社は、執行役員会で各関係会社における業績報告や経営計画の進捗確認を行うことで、各関係会社の業務の適正性を確保する。
内部監査チームは、各関係会社に対して定期的に業務監査を実施する。
反社会的勢力に対して、ミスミグループ行動規範でその関係断絶を定め、ミスミグループ全体として毅然とした態度で臨み対応する。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役は監査役補助者の任命を自由に行えるものとし、監査役補助者の人事異動、評価等については、監査役が関与する。
- g. 取締役および使用人が監査役会または監査役に報告するための体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は取締役会、執行役員会等の重要な会議に出席し、取締役および使用人は会社に著しい影響を及ぼす事実が発生または発生する恐れがあるときは監査役に速やかに報告する。
監査役は会計監査人や内部監査チームと定期的に会合を持ち、意見および情報の交換を行い、会計監査人に対しては、必要に応じて報告を求める。

ニ 内部監査および監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として代表取締役会長・CEO直轄の内部監査チームを設置しています。内部監査チームは3名体制で執行部門に対して内部監査を実施し、指摘事項とその改善案を記載した内部監査報告書を作成し、代表取締役会長・CEOへ報告するとともに、監査役および被監査部門に提出します。不備事項が指摘された場合は、該当部門において改善計画が立案・実行され、内部監査チームがその改善結果を監視する体制を取っています。

当社は、監査役4名中3名が社外監査役であります。社外監査役のうち1名が公認会計士、2名が弁護士であり、会計及び法令に精通している立場から監査することにより、企業行動の透明性および財務上の数値の信頼性を一層高めております。各監査役は、監査役会で定めた監査の方針および実施計画に従い監査活動を実施するとともに、経営意思決定に係わる主要な会議には常任メンバーとして出席し、コーポレート・ガバナンスの一翼を担っております。

監査役と内部監査チームは、月一回の定例会で情報共有を図る等、会計監査人も含めて連携を密に行い、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

ホ 会計監査の状況

当社は、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査人として、監査法人トーマツを選任しており、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、また同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：中川正行、中塚亨
- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名

その他 11名

(注)その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

へ 会社の社外取締役および社外監査役との利害関係の概要

社外取締役吹野博志氏は、平成21年3月31日現在当社株式を65,800株所有しておりますが、当社グループとの間に人的関係、取引関係、その他上記以外の資本的関係などの特別な利害関係はございません。

社外監査役丸山輝久氏は、平成21年3月31日現在当社株式を990株所有しております。

また、社外監査役野末寿一氏は、平成21年3月31日現在当社株式を4,000株所有しております。社外監査役竹俣耕一氏は公認会計士、丸山輝久氏および野末寿一氏は弁護士ですが、当社グループとの間に人的関係、取引関係、その他上記以外の資本的関係などの特別な利害関係はございません。

② リスク管理体制の整備の状況

当社は、社会的使命の実現ならびに信頼される企業グループを目指し、法令遵守を含む、グループ全社で共有する行動指針として「ミスミグループ行動規範」を平成20年4月に制定し、ガイドラインとともに当社グループ全社に配布し、周知徹底を図っております。また、業務運営を適正かつ効率的に遂行するために、会社業務の意思決定ルールの見直し等各種社内規程を整備し、職務権限の明確化と適切な牽制が機能する体制を整備しております。

また、平成20年4月に当社における「情報」と「セキュリティ」についての基本的な考え方を宣言した「情報セキュリティ基本方針」及び基本的なルールを記載した「秘密保持規程」を制定し、詳細なルールや手続きを定めた「情報セキュリティガイドライン」とともに当社グループ全社に配布し、その周知徹底を図っております。

また、内部監査チームを平成20年4月に代表取締役会長・CEO直属部門として設け、金融商品取引法の内部統制報告制度（J-SOX）における内部統制への対応を強化しております。さらに、内部通報制度による不祥事の早期発見の体制も整えております。

また、法務・コンプライアンスその他重要な経営事項に関しては、適宜、顧問弁護士、公認会計士、税理士などの外部の専門家からも助言および支援を受けております。

③ 取締役および監査役の報酬等の額

区分	人数(名)	報酬等の額(百万円)	摘要
取締役 (うち社外)	8 (1)	432 (7)	株主総会の決議(平成18年6月23日定時株主総会)による取締役の報酬の額は年額7億円以内であり、その額には使用人兼務取締役の使用人としての職務に対する給与相当額は含んでおりません。なお、報酬型ストック・オプションである新株予約権の割り当ての額は、2億1千万円以内であります。
監査役 (うち社外)	4 (3)	29 (12)	株主総会の決議(平成5年6月28日定時株主総会)による監査役の報酬の額は年額5千万円以内であります。
計	12	462	

- (注) 1 上記のほか、使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額は7千3百万円であります。
 2 上記の報酬等の額には、平成20年6月20日開催の取締役会において決議された、報酬型ストック・オプションである新株予約権を費用処理した金額(取締役8名 4千1百万円)を含めております。
 3 上記の報酬等の額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額4千4百万円(取締役4千3百万円、監査役1百万円)を含めております。
 4 上記の報酬等の額には、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額1億2千2百万円(取締役1億2千1百万円、監査役1百万円)を含めております。

当社は、平成18年6月23日開催の第44回定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき当社が社外取締役及び社外監査役の全員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

区分	責任限定契約の内容の概要
社外取締役	当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、社外取締役の会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、1千万円、または法令が規定する金額のいずれか高い額としております。
社外監査役	当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、社外監査役の会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、5百万円、または法令が規定する金額のいずれか高い額としております。

④ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

⑤ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑥ 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑦ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の責任免除

当社は、取締役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

⑨ 監査役の責任免除

当社は、監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	18	7
連結子会社	—	—	60	3
計	—	—	78	10

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士に対して支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務、一部子会社への財務調査等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬は、代表取締役会長・CEOが監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,379	23,357
受取手形及び売掛金	28,088	16,890
有価証券	5,474	5,385
たな卸資産	11,127	—
商品及び製品	—	7,939
仕掛品	—	1,039
原材料及び貯蔵品	—	2,516
繰延税金資産	1,156	1,159
未収還付法人税等	109	161
その他	1,286	1,243
貸倒引当金	△121	△109
流動資産合計	65,501	59,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,805	※4 8,545
減価償却累計額	※2 △3,352	※2 △3,966
建物及び構築物（純額）	4,452	4,579
機械装置及び運搬具	5,598	6,044
減価償却累計額	△2,177	※2 △2,595
機械装置及び運搬具（純額）	3,420	3,448
土地	4,315	4,229
建設仮勘定	433	25
その他	2,975	2,871
減価償却累計額	※2 △2,188	※2 △2,176
その他（純額）	786	695
有形固定資産合計	13,408	12,977
無形固定資産		
ソフトウェア	1,148	2,045
のれん	※3 2,146	※3 1,408
その他	156	119
無形固定資産合計	3,450	3,572
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,916	※1 6,474
繰延税金資産	1,000	1,192
保険積立金	200	207
長期預金	1,500	1,500
その他	718	712
貸倒引当金	△101	△142
投資その他の資産合計	10,235	9,944
固定資産合計	27,094	26,494
資産合計	92,596	86,079

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,576	4,410
短期借入金	1,471	1,301
1年内返済予定の長期借入金	130	※4 130
未払金	2,527	1,559
未払法人税等	3,814	1,947
賞与引当金	1,286	943
役員賞与引当金	77	127
事業整理損失引当金	—	262
その他	749	576
流動負債合計	18,633	11,258
固定負債		
長期借入金	561	※4 430
退職給付引当金	1,381	1,607
役員退職慰労引当金	580	641
その他	16	288
固定負債合計	2,538	2,967
負債合計	21,172	14,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,595	4,681
資本剰余金	14,368	14,453
利益剰余金	52,629	55,363
自己株式	△648	△649
株主資本合計	70,944	73,849
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	200	0
為替換算調整勘定	157	△2,153
評価・換算差額等合計	357	△2,152
新株予約権	121	157
純資産合計	71,423	71,853
負債純資産合計	92,596	86,079

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	126,665	110,041
売上原価	79,787	69,075
売上総利益	46,877	40,965
販売費及び一般管理費	※1, ※2 30,560	※1, ※2 29,948
営業利益	16,317	11,016
営業外収益		
受取利息	193	226
受取配当金	23	25
有価証券売却益	77	1
保険戻戻金	41	—
持分法による投資利益	35	—
雑収入	108	187
営業外収益合計	479	439
営業外費用		
支払利息	25	33
有価証券評価損	0	13
株式交付費	2	0
持分法による投資損失	—	0
為替差損	451	665
雑損失	141	115
営業外費用合計	621	828
経常利益	16,176	10,627
特別利益		
固定資産売却益	※3 2	※3 0
関係会社株式売却益	387	—
特別利益合計	390	0
特別損失		
固定資産売却損	※4 5	※4 4
固定資産除却損	※5 210	※5 39
減損損失	※6 20	※6 541
リース解約損	33	0
関係会社清算損	—	5
関係会社株式評価損	—	13
事業整理損	—	※7 262
その他	—	※8 120
特別損失合計	270	987
税金等調整前当期純利益	16,295	9,639
法人税、住民税及び事業税	6,820	4,981
法人税等調整額	△222	△28
法人税等合計	6,597	4,952
当期純利益	9,698	4,686

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,060	4,595
当期変動額		
新株の発行	535	85
当期変動額合計	535	85
当期末残高	4,595	4,681
資本剰余金		
前期末残高	13,832	14,368
当期変動額		
新株の発行	535	85
当期変動額合計	535	85
当期末残高	14,368	14,453
利益剰余金		
前期末残高	44,959	52,629
当期変動額		
剰余金の配当	△2,028	△1,948
当期純利益	9,698	4,686
連結範囲の変動	—	△4
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	7,669	2,733
当期末残高	52,629	55,363
自己株式		
前期末残高	△644	△648
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
新規連結子会社が保有する親会社株式	△2	—
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△3	△0
当期末残高	△648	△649
株主資本合計		
前期末残高	62,207	70,944
当期変動額		
新株の発行	1,070	171
剰余金の配当	△2,028	△1,948
当期純利益	9,698	4,686
連結範囲の変動	—	△4
自己株式の取得	△1	△1
新規連結子会社が保有する親会社株式	△2	—
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	8,736	2,904
当期末残高	70,944	73,849

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	546	200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△346	△199
当期変動額合計	△346	△199
当期末残高	200	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	996	157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△839	△2,310
当期変動額合計	△839	△2,310
当期末残高	157	△2,153
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,542	357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,185	△2,510
当期変動額合計	△1,185	△2,510
当期末残高	357	△2,152
新株予約権		
前期末残高	187	121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66	35
当期変動額合計	△66	35
当期末残高	121	157
純資産合計		
前期末残高	63,938	71,423
当期変動額		
新株の発行	1,070	171
剰余金の配当	△2,028	△1,948
当期純利益	9,698	4,686
連結範囲の変動	—	△4
自己株式の取得	△1	△1
新規連結子会社が保有する親会社株式	△2	—
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,251	△2,474
当期変動額合計	7,485	430
当期末残高	71,423	71,853

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,295	9,639
減価償却費	1,508	1,834
のれん償却額	492	738
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	26	60
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	108	240
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,028	△337
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	77	50
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	61	42
受取利息及び受取配当金	△217	△251
支払利息	25	33
株式交付費	2	0
株式報酬費用	109	47
為替差損益 (△は益)	△150	954
持分法による投資損益 (△は益)	△35	0
有価証券評価損益 (△は益)	0	13
有価証券売却損益 (△は益)	△77	21
関係会社清算損益 (△は益)	—	5
関係会社株式評価損	—	13
関係会社株式売却損益 (△は益)	△387	—
固定資産売却損益 (△は益)	2	4
固定資産除却損	210	39
減損損失	20	541
事業整理損失	—	262
リース解約損	33	0
還付加算金	△1	—
保険返戻金	△41	△17
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,208	10,404
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△228	△1,024
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△81	△112
仕入債務の増減額 (△は減少)	724	△3,199
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	88	△107
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△899	△800
小計	17,487	19,098
利息及び配当金の受取額	163	266
利息の支払額	△13	△24
保険金の受取額	6	15
その他の支出	△33	△0
法人税等の還付額	596	480
法人税等の支払額	△6,961	△7,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,244	12,412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△6,493	—
投資有価証券の取得による支出	△4,993	—
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	—	△9,506
有価証券の売却及び償還による収入	2,653	9,602
固定資産の取得による支出	△4,889	△3,994
固定資産の売却による収入	6	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	655	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,256	—
貸付金の回収による収入	6	6
保険積立金の積立による支出	△15	△7
保険積立金の解約による収入	464	0
定期預金の預入による支出	△1,003	△646
定期預金の払戻による収入	2,054	363
差入保証金の差入による支出	△63	△60
差入保証金の回収による収入	24	44
その他	△6	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,855	△4,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△204	△171
長期借入金の返済による支出	△66	△130
株式の発行による収入	892	159
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△2,028	△1,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,407	△2,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	△559	△1,094
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,578	5,043
現金及び現金同等物の期首残高	21,215	17,636
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△9
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,636	※1 22,670

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社の名称 ・株式会社ミスミ ・駿河精機株式会社 (新規)当連結会計年度において新たに加わった1社 ・株式会社S P パーツ (除外)当連結会計年度において保有株式を売却した1社 ・株式会社ミクリード</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び主要な非連結子会社名 非連結子会社の数 2社 ・PARTS KOREA CO., LTD. ・WUXI PARTS SEIKO PRECISION IND CO., LTD.</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 21社 主要な連結子会社の名称 ・株式会社ミスミ ・駿河精機株式会社 (除外)SURUGA SINGAPORE PTE., LTD.とGUANZHOU MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、またSHANGHAI MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.については当連結会計年度において清算が完了いたしましたので、それぞれ連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び主要な非連結子会社名 非連結子会社の数 4社 ・PARTS KOREA CO., LTD. ・WUXI PARTS SEIKO PRECISION IND CO., LTD. ・SURUGA SINGAPORE PTE., LTD. ・GUANZHOU MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 ・ADS TECHNOLOGIES CO., LTD. ・株式会社マルチビッツ</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の数 2社 ・PARTS KOREA CO., LTD. ・WUXI PARTS SEIKO PRECISION IND CO., LTD.</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の数 4社 ・PARTS KOREA CO., LTD. ・WUXI PARTS SEIKO PRECISION IND CO., LTD. ・SURUGA SINGAPORE PTE., LTD. ・GUANZHOU MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日と連結決算日が異なる会社は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ SHANGHAI MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. ・ GUANGZHOU MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. ・ MISUMI (CHINA) PRECISION MACHINERY TRADING CO., LTD. ・ SAIGON PRECISION CO., LTD. ・ SURUGA SINGAPORE PTE., LTD. ・ SURUGA USA CORP. ・ スルガセイキ(上海)有限公司 ・ SURUGA (THAILAND) CO., LTD. ・ スルガセイキ(広州)有限公司 ・ SURUGA POLSKA Sp. z o.o. ・ SURUGA KOREA CO., LTD. <p>連結財務諸表の作成にあたっては、上記子会社については、12月31日現在の財務諸表を採用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>SHANGHAI MISUMI PRECISION MACHINERY CO., LTD. は当連結会計年度より、MISUMI (CHINA) PRECISION MACHINERY TRADING CO., LTD. へ商号変更しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日と連結決算日が異なる会社は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ MISUMI (CHINA) PRECISION MACHINERY TRADING CO., LTD. ・ SAIGON PRECISION CO., LTD. ・ SURUGA USA CORP. ・ スルガセイキ(上海)有限公司 ・ SURUGA (THAILAND) CO., LTD. ・ スルガセイキ(広州)有限公司 ・ SURUGA POLSKA Sp. z o.o. ・ SURUGA KOREA CO., LTD. <p>連結財務諸表の作成にあたっては、上記子会社については、12月31日現在の財務諸表を採用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品、原材料 主として移動平均法による原価法 製品、仕掛品 主として総平均法による原価法 貯蔵品 カタログについては、主として最終仕入原価法、それ以外の貯蔵品については、総平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品、原材料 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 製品、仕掛品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品 カタログについては、主として最終仕入原価法、それ以外の貯蔵品については、総平均法による原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(注) スルガセイキ(上海)有限公司及びスルガセイキ(広州)有限公司の社名は本来中国漢字であります。電子データでの表記が不可能なため、カタカナに代えて記載しております。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>国内子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～45年 機械装置及び運搬具 4年～10年 (会計方針の変更)</p> <p>一部の連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法による場合と比較し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ31百万円減少しております。</p> <p>なお、この変更については減価償却システムの変更により時間を要したため、当中間連結会計期間は従来の方法を適用しております。当中間連結会計期間について当連結会計年度と同一の方法を適用した場合、損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報)</p> <p>一部の連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法による場合と比較し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ17百万円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>その他の無形固定資産については、定額法を適用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (追加情報)</p> <p>従来、当社及び一部の連結子会社における未払従業員賞与は「その他流動負債」に含めて表示しておりましたが、業績連動型賞与算出方法の一部変更によりその計上額が確定要件を満たさなくなったため、当連結会計年度より表示科目を「賞与引当金」に変更し、区分掲記しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>国内子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～45年 機械装置及び運搬具 4年～10年</p> <p>また、一部の連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法を適用しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (追加情報) 従来、未払役員賞与は「その他流動負債」に含めて表示しておりましたが、業績連動型賞与算出方法の一部変更によりその計上額が確定要件を満たさなくなったため、当連結会計年度より表示科目を「役員賞与引当金」に変更し、区分掲記しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生した会計年度において費用処理しております。ただし、一部の連結子会社については、発生した会計年度から10年間で費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ _____</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 事業整理損失引当金 事業の終了に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>_____</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、平成20年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
<p>_____</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。 これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ7,499百万円、450百万円、3,177百万円です。</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「還付加算金」(当連結会計年度1百万円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「保険戻戻金」(当連結会計年度17百万円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の取得による支出」、「投資有価証券の取得による支出」は、取引の状況に即した記載とするため、当連結会計年度より「有価証券及び投資有価証券の取得による支出」として表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)														
<p>※1 投資有価証券のうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 495百万円</p> <p>※2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>※3 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">2,348百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△202百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(差引)のれん</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,146百万円</td> </tr> </table>	のれん	2,348百万円	負ののれん	△202百万円	(差引)のれん	2,146百万円	<p>※1 投資有価証券のうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 411百万円</p> <p>※2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>※3 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,544百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△135百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(差引)のれん</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,408百万円</td> </tr> </table> <p>※4 (担保資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">このうち、1年内返済予定の長期借入金130百万円及び長期借入金430百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 80px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">389百万円 (帳簿価額)</td> </tr> </table>	のれん	1,544百万円	負ののれん	△135百万円	(差引)のれん	1,408百万円	建物及び構築物	389百万円 (帳簿価額)
のれん	2,348百万円														
負ののれん	△202百万円														
(差引)のれん	2,146百万円														
のれん	1,544百万円														
負ののれん	△135百万円														
(差引)のれん	1,408百万円														
建物及び構築物	389百万円 (帳簿価額)														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <table border="0"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">5,891百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,066百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">5,707百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">1,136百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">257百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">3,726百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">576百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">385百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">492百万円</td></tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">400百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">176百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> </table> <p>※6 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金型部品工場建屋</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">兵庫県三田市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 資産のグルーピングの方法 資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基礎に行っております。ただし、遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 西日本における生産拠点を神戸市北区のミスミ生産パークに集約したため、兵庫県三田市の工場が遊休資産となり、当該設備の帳簿価額を減損損失として計上しております。 なお、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> </table>	運賃荷造費	5,891百万円	広告宣伝費	3,066百万円	給料手当	5,707百万円	貸倒引当金繰入	48百万円	賞与引当金繰入	1,136百万円	役員賞与引当金繰入	77百万円	退職給付費用	257百万円	役員退職慰労引当金繰入	26百万円	業務委託料	3,726百万円	有形固定資産減価償却費	576百万円	無形固定資産減価償却費	385百万円	のれん償却額	492百万円	研究開発費	400百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	工具器具及び備品	0百万円	計	2百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	工具器具及び備品	0百万円	計	5百万円	建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	176百万円	工具器具及び備品	17百万円	ソフトウェア	1百万円	原状回復費用	6百万円	計	210百万円	用途	種類	場所	金型部品工場建屋	建物	兵庫県三田市	建物及び構築物	19百万円	工具器具備品	0百万円	計	20百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <table border="0"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">5,051百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,548百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">6,266百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">696百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">388百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">3,686百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">563百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">428百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">738百万円</td></tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">605百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> </table> <p>※6 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金型部品工場</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物等</td> <td style="text-align: center;">福島県いわき市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 資産のグルーピングの方法 資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基礎に行っております。ただし、遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 今後の収益構造の更なる改善のため、また黒字体質の確立は難しいと判断し、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等により評価し、それ以外の資産につきましては帳簿価額を減損損失として計上しております。 なお、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">256百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>特許権</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">541百万円</td></tr> </table> <p>※7 事業整理損の内訳は次のとおりであります。 駿河精機株式会社のいわきファインテクノロジー事業からの撤退に伴う引当金繰入額であります。</p> <table border="0"> <tr><td>割増退職金支給見込額</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>在庫除却損見込額</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> </table> <p>※8 特別損失その他の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>過年度人件費</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> </table>	運賃荷造費	5,051百万円	広告宣伝費	2,548百万円	給料手当	6,266百万円	貸倒引当金繰入	71百万円	賞与引当金繰入	696百万円	役員賞与引当金繰入	127百万円	退職給付費用	388百万円	役員退職慰労引当金繰入	60百万円	業務委託料	3,686百万円	有形固定資産減価償却費	563百万円	無形固定資産減価償却費	428百万円	のれん償却額	738百万円	研究開発費	605百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具及び備品	4百万円	建物及び構築物	10百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	工具器具及び備品	10百万円	ソフトウェア	11百万円	計	39百万円	用途	種類	場所	金型部品工場	土地及び建物等	福島県いわき市	建物及び構築物	256百万円	機械装置及び運搬具	123百万円	工具器具備品	25百万円	土地	28百万円	ソフトウェア	7百万円	特許権	0百万円	リース資産	98百万円	計	541百万円	割増退職金支給見込額	127百万円	在庫除却損見込額	134百万円	計	262百万円	過年度人件費	120百万円
運賃荷造費	5,891百万円																																																																																																																																				
広告宣伝費	3,066百万円																																																																																																																																				
給料手当	5,707百万円																																																																																																																																				
貸倒引当金繰入	48百万円																																																																																																																																				
賞与引当金繰入	1,136百万円																																																																																																																																				
役員賞与引当金繰入	77百万円																																																																																																																																				
退職給付費用	257百万円																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入	26百万円																																																																																																																																				
業務委託料	3,726百万円																																																																																																																																				
有形固定資産減価償却費	576百万円																																																																																																																																				
無形固定資産減価償却費	385百万円																																																																																																																																				
のれん償却額	492百万円																																																																																																																																				
研究開発費	400百万円																																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																																																																																				
工具器具及び備品	0百万円																																																																																																																																				
計	2百万円																																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	4百万円																																																																																																																																				
工具器具及び備品	0百万円																																																																																																																																				
計	5百万円																																																																																																																																				
建物及び構築物	8百万円																																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	176百万円																																																																																																																																				
工具器具及び備品	17百万円																																																																																																																																				
ソフトウェア	1百万円																																																																																																																																				
原状回復費用	6百万円																																																																																																																																				
計	210百万円																																																																																																																																				
用途	種類	場所																																																																																																																																			
金型部品工場建屋	建物	兵庫県三田市																																																																																																																																			
建物及び構築物	19百万円																																																																																																																																				
工具器具備品	0百万円																																																																																																																																				
計	20百万円																																																																																																																																				
運賃荷造費	5,051百万円																																																																																																																																				
広告宣伝費	2,548百万円																																																																																																																																				
給料手当	6,266百万円																																																																																																																																				
貸倒引当金繰入	71百万円																																																																																																																																				
賞与引当金繰入	696百万円																																																																																																																																				
役員賞与引当金繰入	127百万円																																																																																																																																				
退職給付費用	388百万円																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入	60百万円																																																																																																																																				
業務委託料	3,686百万円																																																																																																																																				
有形固定資産減価償却費	563百万円																																																																																																																																				
無形固定資産減価償却費	428百万円																																																																																																																																				
のれん償却額	738百万円																																																																																																																																				
研究開発費	605百万円																																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																																																				
工具器具及び備品	4百万円																																																																																																																																				
建物及び構築物	10百万円																																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	7百万円																																																																																																																																				
工具器具及び備品	10百万円																																																																																																																																				
ソフトウェア	11百万円																																																																																																																																				
計	39百万円																																																																																																																																				
用途	種類	場所																																																																																																																																			
金型部品工場	土地及び建物等	福島県いわき市																																																																																																																																			
建物及び構築物	256百万円																																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	123百万円																																																																																																																																				
工具器具備品	25百万円																																																																																																																																				
土地	28百万円																																																																																																																																				
ソフトウェア	7百万円																																																																																																																																				
特許権	0百万円																																																																																																																																				
リース資産	98百万円																																																																																																																																				
計	541百万円																																																																																																																																				
割増退職金支給見込額	127百万円																																																																																																																																				
在庫除却損見込額	134百万円																																																																																																																																				
計	262百万円																																																																																																																																				
過年度人件費	120百万円																																																																																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	88,259,384	661,700	—	88,921,084

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 661,700株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	381,556	2,330	110	383,776

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 830株

新規連結会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分 1,500株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 110株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成14年新株予約権	普通株式	372,300	—	372,300	—	—
	平成15年新株予約権	普通株式	882,300	—	119,400	762,900	—
	平成16年新株予約権	普通株式	970,200	—	126,800	843,400	—
	平成17年新株予約権	普通株式	1,197,400	—	400	1,197,000	—
	平成18年ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	11
	平成19年ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	109
合計			3,422,200	—	618,900	2,803,300	121

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成14、15、16及び17年新株予約権の減少のうち、権利行使によるものが574,500株、権利喪失によるものは44,400株であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,054	12	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	973	11	平成19年9月30日	平成19年12月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,062	12	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	88,921,084	97,600	—	89,018,684

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 97,600株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	383,776	782	192	384,366

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 782株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 192株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	762,900	—	74,400	688,500	—
	平成16年新株予約権	普通株式	843,400	—	32,400	811,000	—
	平成17年新株予約権	普通株式	1,197,000	—	65,000	1,132,000	—
	平成18年ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成19年ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	107
	平成20年ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	49
合計			2,803,300	—	171,800	2,631,500	157

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成15、16及び17年新株予約権の減少のうち、権利行使によるものが91,900株、権利喪失によるものは79,900株であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,062	12	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	886	10	平成20年9月30日	平成20年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	265	3	平成21年3月31日	平成21年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 18,379百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 1,095百万円 容易に換金可能でかつ価値の 変動についてわずかのリスク しか負わない有価証券 352百万円 現金及び現金同等物 17,636百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 23,357百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 1,041百万円 容易に換金可能でかつ価値の 変動についてわずかのリスク しか負わない有価証券 354百万円 現金及び現金同等物 22,670百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,640</td> <td style="text-align: right;">1,277</td> <td style="text-align: right;">1,363</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">321</td> <td style="text-align: right;">225</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,962</td> <td style="text-align: right;">1,502</td> <td style="text-align: right;">1,459</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">459百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,047百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,507百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">587百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">538百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	2,640	1,277	1,363	その他	321	225	96	合計	2,962	1,502	1,459	1年以内	459百万円	1年超	1,047百万円	合計	1,507百万円	支払リース料	587百万円	減価償却費相当額	538百万円	支払利息相当額	50百万円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,453</td> <td style="text-align: right;">926</td> <td style="text-align: right;">526</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">191</td> <td style="text-align: right;">150</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,644</td> <td style="text-align: right;">1,077</td> <td style="text-align: right;">567</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">583百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">444百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	1,453	926	526	その他	191	150	40	合計	1,644	1,077	567	1年以内	238百万円	1年超	344百万円	合計	583百万円	支払リース料	444百万円	減価償却費相当額	411百万円	支払利息相当額	28百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																						
機械装置及び運搬具	2,640	1,277	1,363																																																						
その他	321	225	96																																																						
合計	2,962	1,502	1,459																																																						
1年以内	459百万円																																																								
1年超	1,047百万円																																																								
合計	1,507百万円																																																								
支払リース料	587百万円																																																								
減価償却費相当額	538百万円																																																								
支払利息相当額	50百万円																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																						
機械装置及び運搬具	1,453	926	526																																																						
その他	191	150	40																																																						
合計	1,644	1,077	567																																																						
1年以内	238百万円																																																								
1年超	344百万円																																																								
合計	583百万円																																																								
支払リース料	444百万円																																																								
減価償却費相当額	411百万円																																																								
支払利息相当額	28百万円																																																								
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	84百万円	1年超	34百万円	合計	119百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	110百万円	1年超	41百万円	合計	152百万円																																												
1年以内	84百万円																																																								
1年超	34百万円																																																								
合計	119百万円																																																								
1年以内	110百万円																																																								
1年超	41百万円																																																								
合計	152百万円																																																								

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	99	168	68
② 債券			
国債	5,489	5,510	21
社債	1,999	2,000	1
③ その他	770	1,046	275
小計	8,358	8,726	367
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	9	7	△1
② 債券			
国債	507	507	△0
社債	2,028	2,024	△4
③ その他	301	270	△31
小計	2,847	2,809	△37
合計	11,206	11,535	329

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末日の時価が取得原価に比べ50%以上下落したものおよび時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているものうち時価の回復可能性があるかと判断されるものを除き減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、有価証券評価損0百万円を計上しております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
149	77	—

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
マネー・マネージメントファンド等	352
非上場国内株式	6

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
① 債券				
国債・地方債等	2,000	4,000	—	—
社債	3,018	—	—	—
② その他	104	80	—	104
合計	5,123	4,080	—	104

(当連結会計年度)

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	97	110	13
② 債券			
国債	5,516	5,550	33
社債	2,492	2,495	3
③ その他	455	540	84
小計	8,562	8,696	134
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	11	9	△2
② 債券			
国債	510	510	△0
社債	1,511	1,475	△36
③ その他	498	395	△103
小計	2,532	2,390	△142
合計	11,095	11,087	△7

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末日の時価が取得原価に比べ50%以上下落したものおよび時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるかと判断されるものを除き減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、有価証券評価損13百万円を計上しております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
106	1	22

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
マネー・マネージメントファンド等	354
非上場国内株式	6

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
① 債券				
国債・地方債等	2,000	4,000	—	—
社債	2,994	—	—	—
② その他	32	37	—	55
合計	5,027	4,037	—	55

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容・取引の利用目的 当社は外貨建債権債務の為替の変動リスクのヘッジのために先物為替予約取引を利用しております。	同左
(2) 取引に対する取組方針 当社は為替の変動リスクをヘッジする目的にのみデリバティブ取引を利用する方針をとっております。	
(3) 取引に対するリスクの内容 当社が利用している先物為替予約取引は、為替相場変動によるリスクを有していないと認識しております。当社は高格付けを有する大手金融機関のみと取引を行っており、経営陣は重要な信用リスクはないと判断しております。	
(4) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ業務に関するチェックはファイナンス室内の財務担当者間の相互牽制とチェックにより行なわれております。	
(5) 取引の時価等に関する補足説明 契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。	

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	340	—	325	△ 15
	英ポンド	42	—	41	△ 1
	ユーロ	143	—	144	1
	香港ドル	46	—	44	△ 2
	シンガポールドル	238	—	232	△ 6
	買建 日本円	565	—	602	36
合 計		1,378	—	1,391	13

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度末(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	451	—	463	12
	英ポンド	24	—	25	1
	ユーロ	154	—	166	11
	香港ドル	18	—	19	0
	シンガポールドル	56	—	57	0
	買建 日本円	383	—	355	△ 27
合 計		1,088	—	1,088	△ 0

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社の退職金制度は退職一時金制度を採用しております。 また、一部の子会社においては、退職一時金および適格退職年金制度で構成されております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,958百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△509百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△67百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,381百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△13百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 : 期間定額基準 (2) 割引率 : 1.5% (3) 期待運用収益率 : 3.0% (4) 数理計算上の差異については、発生した年度において費用処理しております。ただし、一部の連結子会社については、発生した年度から10年間で費用処理することとしております。</p>	退職給付債務	1,958百万円	年金資産	△509百万円	未認識数理計算上の差異	△67百万円	退職給付引当金	1,381百万円	勤務費用	264百万円	利息費用	25百万円	期待運用収益	△13百万円	数理計算上の差異の費用処理額	65百万円	退職給付費用	342百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,314百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△631百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△74百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,607百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△8百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">485百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 : 期間定額基準 (2) 割引率 : 1.5% (3) 期待運用収益率 : 1.7% (4) 数理計算上の差異については、発生した年度において費用処理しております。ただし、一部の連結子会社については、発生した年度から10年間で費用処理することとしております。</p>	退職給付債務	2,314百万円	年金資産	△631百万円	未認識数理計算上の差異	△74百万円	退職給付引当金	1,607百万円	勤務費用	339百万円	利息費用	27百万円	期待運用収益	△8百万円	数理計算上の差異の費用処理額	126百万円	退職給付費用	485百万円
退職給付債務	1,958百万円																																				
年金資産	△509百万円																																				
未認識数理計算上の差異	△67百万円																																				
退職給付引当金	1,381百万円																																				
勤務費用	264百万円																																				
利息費用	25百万円																																				
期待運用収益	△13百万円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	65百万円																																				
退職給付費用	342百万円																																				
退職給付債務	2,314百万円																																				
年金資産	△631百万円																																				
未認識数理計算上の差異	△74百万円																																				
退職給付引当金	1,607百万円																																				
勤務費用	339百万円																																				
利息費用	27百万円																																				
期待運用収益	△8百万円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	126百万円																																				
退職給付費用	485百万円																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 109百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月24日	平成14年6月24日	平成15年6月20日	平成15年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名 当社従業員1名	当社取締役2名 当社従業員43名	当社取締役1名	当社取締役4名 当社従業員119名 当社子会社取締役1名
株式の種類及び付与数	普通株式 954,000株	普通株式 996,000株	普通株式 450,000株	普通株式 600,000株
付与日	平成14年7月1日	平成15年3月3日	平成15年7月1日	平成15年12月1日
権利確定条件	注1	注1	注1	注1
対象勤務期間	注2	注2	注2	注2
権利行使期間	平成16年8月1日 ～平成19年7月31日	平成16年8月1日 ～平成19年7月31日	平成17年8月1日 ～平成22年7月31日	平成17年8月1日 ～平成22年7月31日

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月22日	平成16年6月22日	平成17年6月23日	平成17年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名 当社従業員3名	当社取締役4名 当社従業員139名	当社取締役2名 当社従業員1名	当社取締役2名 当社従業員166名
株式の種類及び付与数	普通株式 552,000株	普通株式 497,200株	普通株式 489,000株	普通株式 708,400株
付与日	平成16年7月1日	平成17年3月15日	平成17年7月1日	平成18年3月1日
権利確定条件	注1	注1	注1	注1
対象勤務期間	注2	注2	注2	注2
権利行使期間	平成18年8月1日 ～平成23年7月31日	平成18年8月1日 ～平成23年7月31日	平成19年8月1日 ～平成24年7月31日	平成19年8月1日 ～平成24年7月31日

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年6月23日	平成19年6月21日	平成19年12月17日(注4)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名	当社取締役6名	当社及び完全子会社従業員15名
株式の種類及び付与数	普通株式 92,900株	普通株式 280,000株	普通株式 60,000株
付与日	平成18年7月12日	平成19年7月12日	平成20年1月11日
権利確定条件	注1	注1	注3
対象勤務期間	注2	注2	注2
権利行使期間	平成19年7月1日 ～平成20年6月30日	平成21年8月1日 ～平成26年7月31日	平成22年2月1日 ～平成27年1月31日

(注) 1 権利確定条件は付されていません。

2 対象勤務期間の定めはありません。

3 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社の子会社若しくは関連会社の役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、権利行使時において当該地位に存しない場合といえども、退任日または退職日の翌日の2年後の応答日または行使期間の満了日のいずれか早い日までの期間に限り、権利を行使することができる。また、新株予約権の割当を受けた者は、次の①～④に該当した場合、権利を行使することができない。

①新株予約権の行使期間の到来前に当社、または当社の子会社若しくは関連会社の役員または従業員の地位を喪失した場合

②当社、または当社の子会社若しくは関連会社の役員を解任された場合

③新株予約権の割当を受けた者が、新株予約権を放棄することを書面により当社に申請した場合

④新株予約権の割当を受けた者が、自ら破産手続開始を申し立てた場合または破産手続開始決定を受けた場合

4 平成19年12月17日の取締役会決議により付与されたものであります。

5 上記の付与数は株式分割による増加を反映したものであります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

(単位：株)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月24日	平成14年6月24日	平成15年6月20日	平成15年6月20日
権利確定前				
前連結会計年度末	—	—	—	—
株式分割	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
前連結会計年度末	261,000	111,300	450,000	432,300
株式分割	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	261,000	107,400	8,400	95,100
失効	—	3,900	—	15,900
未行使残	—	—	441,600	321,300

(単位：株)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月22日	平成16年6月22日	平成17年6月23日	平成17年6月23日
権利確定前				
前連結会計年度末	—	—	489,000	708,400
株式分割	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	489,000	708,400
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
前連結会計年度末	527,600	442,600	—	—
株式分割	—	—	—	—
権利確定	—	—	489,000	708,400
権利行使	17,200	85,400	—	—
失効	6,800	17,400	—	400
未行使残	503,600	339,800	489,000	708,000

(単位：株)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年6月23日	平成19年6月21日	平成19年12月17日
権利確定前			
前連結会計年度末	92,900	—	—
株式分割	—	—	—
付与	—	280,000	60,000
失効	—	—	—
権利確定	92,900	280,000	—
未確定残	—	—	60,000
権利確定後			
前連結会計年度末	—	—	—
株式分割	—	—	—
権利確定	92,900	280,000	—
権利行使	87,200	—	—
失効	—	—	—
未行使残	5,700	280,000	—

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月24日	平成14年6月24日	平成15年6月20日	平成15年6月20日
権利行使価格(円)	1,588	1,154	1,394	1,742
行使時平均株価(円)	2,092	2,072	1,921	1,963
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月22日	平成16年6月22日	平成17年6月23日	平成17年6月23日
権利行使価格(円)	1,795	1,735	1,785	2,534
行使時平均株価(円)	2,027	2,041	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年6月23日	平成19年6月21日	平成19年12月17日
権利行使価格(円)	1	2,219	2,027
行使時平均株価(円)	1,906	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	2,018	384	305

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 平成19年6月21日決議(平成19年7月12日付与分)

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

- ① 株価変動性 25.21%
平成14年12月～平成19年7月までの株価実績に基づき算定しております。
- ② 予想残存期間 4.56年
権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
- ③ 予想配当 22円/株
直近1年間の配当実績に基づいております。
- ④ 無リスク利率 1.42%
予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用しております。

(2) 平成19年11月15日決議(平成20年1月11日付与分)

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

- ① 株価変動性 23.59%
平成15年6月～平成19年12月の株価実績に基づき算定しております。
- ② 予想残存期間 4.56年
権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
- ③ 予想配当 23円/株
直近1年間の配当実績に基づいております。
- ④ 無リスク利率 0.85%
予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用しております。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費（株式報酬費用） 47百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月20日	平成15年6月20日	平成16年6月22日	平成16年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名	当社取締役4名 当社従業員119名 当社子会社取締役1名	当社取締役2名 当社従業員3名	当社取締役4名 当社従業員139名
株式の種類及び付与数	普通株式 450,000株	普通株式 600,000株	普通株式 552,000株	普通株式 497,200株
付与日	平成15年7月1日	平成15年12月1日	平成16年7月1日	平成17年3月15日
権利確定条件	注1	注1	注1	注1
対象勤務期間	注2	注2	注2	注2
権利行使期間	平成17年8月1日 ～平成22年7月31日	平成17年8月1日 ～平成22年7月31日	平成18年8月1日 ～平成23年7月31日	平成18年8月1日 ～平成23年7月31日

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月23日	平成17年6月23日	平成18年6月23日	平成19年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名 当社従業員1名	当社取締役2名 当社従業員166名	当社取締役6名	当社取締役6名
株式の種類及び付与数	普通株式 489,000株	普通株式 708,400株	普通株式 92,900株	普通株式 280,000株
付与日	平成17年7月1日	平成18年3月1日	平成18年7月12日	平成19年7月12日
権利確定条件	注1	注1	注1	注1
対象勤務期間	注2	注2	注2	注2
権利行使期間	平成19年8月1日 ～平成24年7月31日	平成19年8月1日 ～平成24年7月31日	平成19年7月1日 ～平成20年6月30日	平成21年8月1日 ～平成26年7月31日

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年12月17日(注4)	平成20年6月20日	平成20年11月19日(注5)
付与対象者の区分及び人数	当社及び完全子会社従業員15名	当社取締役8名	当社及び完全子会社従業員21名
株式の種類及び付与数	普通株式 60,000株	普通株式 440,000株	普通株式 104,000株
付与日	平成20年1月11日	平成20年7月11日	平成20年12月8日
権利確定条件	注3	注3	注3
対象勤務期間	平成20年1月11日 ～平成22年1月31日	平成20年7月11日 ～平成22年7月31日	平成20年12月8日 ～平成22年12月31日
権利行使期間	平成22年2月1日 ～平成27年1月31日	平成22年8月1日 ～平成27年7月31日	平成23年1月1日 ～平成28年12月31日

(注) 1 権利確定条件は付されておりません。

2 対象勤務期間の定めはありません。

3 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社の子会社若しくは関連会社の役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、権利行使時において当該地位に存しない場合といえども、退任日または退職日の翌日の2年後の応答日または行使期間の満了日のいずれか早い日までの期間に限り、権利を行使することができる。また、新株予約権の割当を受けた者は、次の①～④に該当した場合、権利を行使することができない。

①新株予約権の行使期間の到来前に当社、または当社の子会社若しくは関連会社の役員または従業員の地位を喪失した場合

②当社、または当社の子会社若しくは関連会社の役員を解任された場合

③新株予約権の割当を受けた者が、新株予約権を放棄することを書面により当社に申請した場合

④新株予約権の割当を受けた者が、自ら破産手続開始を申し立てた場合または破産手続開始決定を受けた場合

4 平成19年12月17日の取締役会決議により付与されたものであります。

5 平成20年11月19日の取締役会決議により付与されたものであります。

6 上記の付与数は株式分割による増加を反映したものであります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

(単位：株)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月20日	平成15年6月20日	平成16年6月22日	平成16年6月22日
権利確定前				
前連結会計年度末	—	—	—	—
株式分割	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
前連結会計年度末	441,600	321,300	503,600	339,800
株式分割	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	66,900	—	25,000
失効	—	7,500	—	7,400
未行使残	441,600	246,900	503,600	307,400

(単位：株)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月23日	平成17年6月23日	平成18年6月23日	平成19年6月21日
権利確定前				
前連結会計年度末	—	—	—	—
株式分割	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
前連結会計年度末	489,000	708,000	5,700	280,000
株式分割	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	5,700	—
失効	—	65,000	—	—
未行使残	489,000	643,000	—	280,000

(単位：株)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年12月17日	平成20年6月20日	平成20年11月19日
権利確定前			
前連結会計年度末	60,000	—	—
株式分割	—	—	—
付与	—	440,000	104,000
失効	14,000	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	46,000	440,000	104,000
権利確定後			
前連結会計年度末	—	—	—
株式分割	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月20日	平成15年6月20日	平成16年6月22日	平成16年6月22日
権利行使価格(円)	1,394	1,742	1,795	1,735
行使時平均株価(円)	—	1,987	—	1,938
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月23日	平成17年6月23日	平成18年6月23日	平成19年6月21日
権利行使価格(円)	1,785	2,534	1	2,219
行使時平均株価(円)	—	—	1,959	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	2,018	384

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年12月17日	平成20年6月20日	平成20年11月19日
権利行使価格(円)	2,027	2,073	1,576
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	305	286	87

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 平成20年6月20日決議(平成20年7月11日付与分)

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動性

23.69%

平成15年12月～平成20年6月までの株価実績に基づき算定しております。

② 予想残存期間

4.56年

権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

③ 予想配当

23円/株

直近1年間の配当実績に基づいております。

④ 無リスク利子率

1.12%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用しております。

(2) 平成20年6月20日決議(平成20年12月8日付与分)

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動性

24.74%

平成15年11月～平成20年11月の株価実績に基づき算定しております。

② 予想残存期間

5.07年

権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

③ 予想配当

22円/株

直近1年間の配当実績に基づいております。

④ 無リスク利子率

0.90%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用しております。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">220百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">271百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">529百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,168百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,156百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">534百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">354百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,291百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産に関する評価差額金</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,000百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		棚卸資産評価損	220百万円	未払事業税	271百万円	賞与引当金	529百万円	未実現利益	110百万円	その他	35百万円	繰延税金資産合計	1,168百万円	繰延税金負債		未収事業税	5百万円	貸倒引当金	2百万円	其他有価証券評価差額金	0百万円	その他	3百万円	繰延税金負債合計	12百万円	繰延税金資産の純額	1,156百万円	繰延税金資産		退職給付引当金	534百万円	投資有価証券評価損	354百万円	減価償却超過額	241百万円	繰越欠損金	34百万円	貸倒引当金	28百万円	その他	97百万円	繰延税金資産合計	1,291百万円	繰延税金負債		固定資産に関する評価差額金	148百万円	其他有価証券評価差額金	133百万円	その他	8百万円	繰延税金負債合計	290百万円	繰延税金資産の純額	1,000百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">303百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">373百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">158百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">284百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,383百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△211百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,172百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,159百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">614百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">427百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">816百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,116百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△769百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,346百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産に関する評価差額金</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,192百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		棚卸資産評価損	303百万円	未払事業税	148百万円	賞与引当金	373百万円	未実現利益	158百万円	繰越欠損金	113百万円	其他有価証券評価差額金	2百万円	その他	284百万円	繰延税金資産小計	1,383百万円	評価性引当金	△211百万円	繰延税金資産合計	1,172百万円	繰延税金負債		未収事業税	7百万円	その他	5百万円	繰延税金負債合計	12百万円	繰延税金資産の純額	1,159百万円	繰延税金資産		退職給付引当金	614百万円	投資有価証券評価損	94百万円	減価償却超過額	427百万円	繰越欠損金	816百万円	貸倒引当金	41百万円	其他有価証券評価差額金	0百万円	その他	122百万円	繰延税金資産小計	2,116百万円	評価性引当金	△769百万円	繰延税金資産合計	1,346百万円	繰延税金負債		固定資産に関する評価差額金	148百万円	その他	5百万円	繰延税金負債合計	154百万円	繰延税金資産の純額	1,192百万円
繰延税金資産																																																																																																																									
棚卸資産評価損	220百万円																																																																																																																								
未払事業税	271百万円																																																																																																																								
賞与引当金	529百万円																																																																																																																								
未実現利益	110百万円																																																																																																																								
その他	35百万円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	1,168百万円																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
未収事業税	5百万円																																																																																																																								
貸倒引当金	2百万円																																																																																																																								
其他有価証券評価差額金	0百万円																																																																																																																								
その他	3百万円																																																																																																																								
繰延税金負債合計	12百万円																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,156百万円																																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																																									
退職給付引当金	534百万円																																																																																																																								
投資有価証券評価損	354百万円																																																																																																																								
減価償却超過額	241百万円																																																																																																																								
繰越欠損金	34百万円																																																																																																																								
貸倒引当金	28百万円																																																																																																																								
その他	97百万円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	1,291百万円																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
固定資産に関する評価差額金	148百万円																																																																																																																								
其他有価証券評価差額金	133百万円																																																																																																																								
その他	8百万円																																																																																																																								
繰延税金負債合計	290百万円																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,000百万円																																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																																									
棚卸資産評価損	303百万円																																																																																																																								
未払事業税	148百万円																																																																																																																								
賞与引当金	373百万円																																																																																																																								
未実現利益	158百万円																																																																																																																								
繰越欠損金	113百万円																																																																																																																								
其他有価証券評価差額金	2百万円																																																																																																																								
その他	284百万円																																																																																																																								
繰延税金資産小計	1,383百万円																																																																																																																								
評価性引当金	△211百万円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	1,172百万円																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
未収事業税	7百万円																																																																																																																								
その他	5百万円																																																																																																																								
繰延税金負債合計	12百万円																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,159百万円																																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																																									
退職給付引当金	614百万円																																																																																																																								
投資有価証券評価損	94百万円																																																																																																																								
減価償却超過額	427百万円																																																																																																																								
繰越欠損金	816百万円																																																																																																																								
貸倒引当金	41百万円																																																																																																																								
其他有価証券評価差額金	0百万円																																																																																																																								
その他	122百万円																																																																																																																								
繰延税金資産小計	2,116百万円																																																																																																																								
評価性引当金	△769百万円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	1,346百万円																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
固定資産に関する評価差額金	148百万円																																																																																																																								
その他	5百万円																																																																																																																								
繰延税金負債合計	154百万円																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,192百万円																																																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与否認</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>スケジューリング不能</td><td></td></tr> <tr><td>一時差異の増加</td><td style="text-align: right;">8.6%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>子会社の適用税率差</td><td style="text-align: right;">△2.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		役員賞与否認	0.8%	スケジューリング不能		一時差異の増加	8.6%	のれん償却額	3.1%	子会社の適用税率差	△2.0%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4%																																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
役員賞与否認	0.8%																																																																																																																								
スケジューリング不能																																																																																																																									
一時差異の増加	8.6%																																																																																																																								
のれん償却額	3.1%																																																																																																																								
子会社の適用税率差	△2.0%																																																																																																																								
その他	0.2%																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4%																																																																																																																								

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	自動化事業 (百万円)	金型 部品事業 (百万円)	エレクトロ ニクス事業 (百万円)	光関連事業 (百万円)	多角化事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	62,278	34,514	12,956	5,953	10,961	126,665	—	126,665
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	62,278	34,514	12,956	5,953	10,961	126,665	—	126,665
営業費用	51,918	30,727	11,312	5,456	10,440	109,855	492	110,347
営業利益	10,359	3,787	1,643	497	521	16,809	(492)	16,317
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出								
資産	30,517	23,029	4,420	4,998	3,865	66,831	25,764	92,596
減価償却費	603	509	136	183	74	1,508	—	1,508
減損損失	—	20	—	—	—	20	—	20
資本的支出	2,084	1,241	207	142	128	3,804	—	3,804

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、当社の社内管理区分をベースに商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	製品名
自動化事業	リニアシャフト、プーリー、モーター、アルミフレーム等
金型部品事業	パンチ&ダイ、スプリングガイド、エジェクタピン、コアピン、ガイド等
エレクトロニクス事業	接続用ケーブル、ハーネス、コネクタ、計測・制御機器部品等
光関連事業	ステージ、デバイス用ステージユニット、調芯システム、光センサー等
多角化事業	機械加工用工具、開業医・動物病院向け医療材料、飲食店向け食材・消耗雑貨等

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(492百万円)は、全額がのれん償却額であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は25,764百万円であり、その主なものは、余剰運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門にかかる資産およびのれんなどあります。
- 資本的支出は、当連結会計年度中に取得した有形固定資産及び無形固定資産の連結貸借対照表計上額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	自動化事業 (百万円)	金型 部品事業 (百万円)	エレクトロ ニクス事業 (百万円)	光関連事業 (百万円)	多角化事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	58,405	28,424	10,281	3,971	8,958	110,041	—	110,041
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	58,405	28,424	10,281	3,971	8,958	110,041	—	110,041
営業費用	49,938	27,070	9,155	3,699	8,667	98,531	492	99,024
営業利益	8,466	1,354	1,125	271	291	11,509	(492)	11,016
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出								
資産	28,145	16,069	2,620	4,062	3,136	54,034	32,044	86,079
減価償却費	902	572	97	178	82	1,834	—	1,834
減損損失	—	541	—	—	—	541	—	541
資本的支出	2,356	1,146	186	194	174	4,058	—	4,058

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、当社の社内管理区分をベースに商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	製品名
自動化事業	リニアシャフト、プーリー、モーター、アルミフレーム等
金型部品事業	パンチ&ダイ、スプリングガイド、エジェクタピン、コアピン、ガイド等
エレクトロニクス事業	接続用ケーブル、ハーネス、コネクタ、計測・制御機器部品等
光関連事業	ステージ、デバイス用ステージユニット、調芯システム、光センサー等
多角化事業	機械加工用工具、開業医・動物病院向け医療材料等

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(492百万円)は、全額がのれん償却額であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は32,044百万円であり、その主なものは、余剰運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門にかかる資産およびのれんなどあります。
- 資本的支出は、当連結会計年度中に取得した有形固定資産及び無形固定資産の連結貸借対照表計上額を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米・南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	102,167	18,220	4,035	2,241	126,665	—	126,665
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,854	5,387	2	254	19,499	(19,499)	—
計	116,022	23,608	4,037	2,495	146,164	(19,499)	126,665
営業費用	101,516	21,095	4,214	2,568	129,394	(19,046)	110,347
営業利益又は 営業損失(△)	14,505	2,513	△176	△72	16,769	(452)	16,317
II 資産	55,005	17,267	1,334	1,803	75,411	17,184	92,596

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・シンガポール・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国

(2) 北米・南米…………アメリカ・カナダ・南米諸国

(3) ヨーロッパ…………イギリス・ドイツ・他の欧州諸国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(492百万円)は、全額がのれん償却額であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は25,764百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産およびのれんなどであります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米・南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	87,824	16,015	3,690	2,510	110,041	—	110,041
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,430	4,463	1	8	18,904	(18,904)	—
計	102,255	20,478	3,692	2,518	128,945	(18,904)	110,041
営業費用	90,566	20,022	4,086	2,838	117,513	(18,488)	99,024
営業利益又は 営業損失(△)	11,689	456	△394	△319	11,432	(415)	11,016
II 資産	43,782	15,854	1,251	1,118	62,006	24,073	86,079

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・シンガポール・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国

(2) 北米・南米…………アメリカ・カナダ・南米諸国

(3) ヨーロッパ…………イギリス・ドイツ・他の欧州諸国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(551百万円)は、全額がのれん償却額であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は32,044百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産およびのれんなどであります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(百万円)	19,558	4,066	2,244	25,869
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	126,665
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.4	3.2	1.8	20.4

(注) 1 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・シンガポール・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国

(2) 北米・南米…………アメリカ・カナダ・南米諸国

(3) ヨーロッパ…………イギリス・ドイツ・他の欧州諸国

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(百万円)	17,790	4,049	2,664	24,504
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	110,041
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.2	3.7	2.4	22.3

(注) 1 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・シンガポール・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国

(2) 北米・南米…………アメリカ・カナダ・南米諸国

(3) ヨーロッパ…………イギリス・ドイツ・他の欧州諸国

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	805.33円	808.90円
1株当たり当期純利益	109.72円	52.89円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	109.26円	52.86円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	71,423	71,853
普通株式に係る純資産額(百万円)	71,302	71,696
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	121	157
普通株式の発行済株式数(千株)	88,921	89,018
普通株式の自己株式数(千株)	383	384
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	88,537	88,634

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	9,698	4,686
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,698	4,686
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,389	88,610
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	371	62
普通株式増加数(千株)	371	62
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・平成17年6月23日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 708千株 ・平成19年6月21日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 340千株 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成15年6月20日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 246千株 ・平成16年6月22日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 811千株 ・平成17年6月23日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 1,132千株 ・平成19年6月21日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 280千株 ・平成19年12月17日定時取締役会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 46千株 ・平成20年6月20日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 440千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,471	1,301	1.27	—
1年以内に返済予定の長期借入金	130	130	1.58	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	561	430	1.57	平成25年1月31日～ 平成26年2月13日
合計	2,164	1,861	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内(百万 円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
130	127	122	49

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	32,039	31,568	27,274	19,159
税金等調整前 四半期純利益金額 (又は税金等調整前 四半期純損失) (百万円)	4,052	4,512	2,624	△1,550
四半期純利益金額 (又は四半期純損(百万円 失))	2,302	2,758	1,443	△1,817
1株当たり 四半期純利益金額 (又は1株当たり四 半期純損失) (円)	25.99	31.13	16.29	△20.51

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,866	818
有価証券	1,477	1,389
前払費用	3	9
繰延税金資産	81	178
関係会社短期貸付金	6,490	100
未収還付法人税等	353	509
未収入金	※1 269	※1 409
その他	106	103
流動資産合計	10,647	3,518
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	4,410	4,030
関係会社株式	32,943	32,943
関係会社長期貸付金	—	7,950
繰延税金資産	134	153
その他	—	0
投資その他の資産合計	37,487	45,076
固定資産合計	37,487	45,076
資産合計	48,135	48,595
負債の部		
流動負債		
短期借入金	800	800
未払金	※1 284	※1 403
未払法人税等	75	5
預り金	3	5
賞与引当金	149	154
役員賞与引当金	77	127
その他	33	22
流動負債合計	1,424	1,518
固定負債		
退職給付引当金	183	239
役員退職慰労引当金	566	611
固定負債合計	750	850
負債合計	2,175	2,369

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,595	4,681
資本剰余金		
資本準備金	11,295	11,381
資本剰余金合計	11,295	11,381
利益剰余金		
利益準備金	402	402
その他利益剰余金		
別途積立金	27,400	27,400
繰越利益剰余金	2,666	2,933
利益剰余金合計	30,469	30,736
自己株式	△709	△712
株主資本合計	45,650	46,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	188	△17
評価・換算差額等合計	188	△17
新株予約権	121	157
純資産合計	45,960	46,226
負債純資産合計	48,135	48,595

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	※1 4,624	※1 5,208
営業費用		
販売費及び一般管理費	※2 2,358	※2 3,088
営業利益	2,265	2,119
営業外収益		
受取利息	83	101
有価証券利息	31	41
受取配当金	23	24
有価証券売却益	77	1
保険返戻金	32	—
雑収入	6	8
営業外収益合計	254	177
営業外費用		
支払利息	9	10
有価証券評価損	—	13
有価証券売却損	—	22
株式交付費	2	0
雑損失	0	5
営業外費用合計	12	51
経常利益	2,507	2,245
特別利益		
関係会社株式売却益	494	—
特別利益合計	494	—
税引前当期純利益	3,001	2,245
法人税、住民税及び事業税	212	4
法人税等調整額	332	25
法人税等合計	545	30
当期純利益	2,456	2,215

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,060	4,595
当期変動額		
新株の発行	535	85
当期変動額合計	535	85
当期末残高	4,595	4,681
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,760	11,295
当期変動額		
新株の発行	535	85
当期変動額合計	535	85
当期末残高	11,295	11,381
資本剰余金合計		
前期末残高	10,760	11,295
当期変動額		
新株の発行	535	85
当期変動額合計	535	85
当期末残高	11,295	11,381
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	402	402
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	402	402
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	27,400	27,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,400	27,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,238	2,666
当期変動額		
剰余金の配当	△2,028	△1,948
当期純利益	2,456	2,215
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	428	266
当期末残高	2,666	2,933

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	30,040	30,469
当期変動額		
剰余金の配当	△2,028	△1,948
当期純利益	2,456	2,215
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	428	266
当期末残高	30,469	30,736
自己株式		
前期末残高	△708	△709
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	△709	△712
株主資本合計		
前期末残高	44,153	45,650
当期変動額		
新株の発行	1,070	171
剰余金の配当	△2,028	△1,948
当期純利益	2,456	2,215
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,497	435
当期末残高	45,650	46,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	541	188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△353	△205
当期変動額合計	△353	△205
当期末残高	188	△17
新株予約権		
前期末残高	187	121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66	35
当期変動額合計	△66	35
当期末残高	121	157

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	44,882	45,960
当期変動額		
新株の発行	1,070	171
剰余金の配当	△2,028	△1,948
当期純利益	2,456	2,215
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△419	△169
当期変動額合計	1,078	265
当期末残高	45,960	46,226

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 繰延資産の処理方法 株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>2 繰延資産の処理方法 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (追加情報) 従来、未払従業員賞与は「その他流動負債」に含めて表示しておりましたが、業績連動型賞与算出方法の一部変更によりその計上額が確定要件を満たさなくなったため、当事業年度より「賞与引当金」に変更し、区分掲記しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (追加情報) 従来、未払役員賞与は「その他流動負債」に含めて表示しておりましたが、業績連動型賞与算出方法の一部変更によりその計上額が確定要件を満たさなくなったため、当事業年度より「役員賞与引当金」に変更し、区分掲記しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生した年度において費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備える為、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。</p>	<p>4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>

【会計処理の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(貸借対照表) 「未払法人税等」は、前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため当事業年度において区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「未払法人税等」の金額は4百万円であります。	—————
(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました「還付加算金」(当事業年度1百万円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。	—————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p>未収入金 264百万円 未払金 176百万円</p>	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p>未収入金 409百万円 未払金 264百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <p>営業収益 4,596百万円</p>	<p>※1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <p>営業収益 5,198百万円</p>
<p>※2 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 74百万円 役員報酬 166百万円 給料手当 467百万円 賞与引当金繰入 149百万円 役員賞与引当金繰入 77百万円 人材開発費 160百万円 賞与 79百万円 株式報酬費用 109百万円 業務委託料 275百万円 賃借料 132百万円</p>	<p>※2 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 56百万円 役員報酬 254百万円 給料手当 586百万円 賞与引当金繰入 154百万円 役員賞与引当金繰入 127百万円 退職給付費用 99百万円 役員退職慰労引当金繰入 44百万円 人材開発費 139百万円 賞与 226百万円 株式報酬費用 47百万円 業務委託料 411百万円 賃借料 164百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	381,556	830	110	382,276

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 830株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 110株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	382,276	2,282	192	384,366

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 782株

連結子会社からの買受けによる増加 1,500株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 192株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度、また当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">81百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> <tr><td>新株予約権</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">263百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">129百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">134百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	60百万円	未払事業税	17百万円	その他	2百万円	繰延税金資産合計	81百万円	繰延税金資産		退職給付引当金	74百万円	投資有価証券評価損	181百万円	新株予約権	4百万円	その他	2百万円	繰延税金資産合計	263百万円	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	129百万円	繰延税金負債合計	129百万円	繰延税金資産の純額	134百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">184百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 未収事業税</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">178百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>新株予約権</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">153百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	62百万円	繰越欠損金	113百万円	其他有価証券評価差額金	4百万円	その他	3百万円	繰延税金資産合計	184百万円	繰延税金負債		未収事業税	6百万円	繰延税金負債合計	6百万円	繰延税金資産の純額	178百万円	繰延税金資産		退職給付引当金	97百万円	投資有価証券評価損	13百万円	新株予約権	31百万円	其他有価証券評価差額金	7百万円	その他	3百万円	繰延税金資産合計	153百万円
繰延税金資産																																																																	
賞与引当金	60百万円																																																																
未払事業税	17百万円																																																																
その他	2百万円																																																																
繰延税金資産合計	81百万円																																																																
繰延税金資産																																																																	
退職給付引当金	74百万円																																																																
投資有価証券評価損	181百万円																																																																
新株予約権	4百万円																																																																
その他	2百万円																																																																
繰延税金資産合計	263百万円																																																																
繰延税金負債																																																																	
其他有価証券評価差額金	129百万円																																																																
繰延税金負債合計	129百万円																																																																
繰延税金資産の純額	134百万円																																																																
繰延税金資産																																																																	
賞与引当金	62百万円																																																																
繰越欠損金	113百万円																																																																
其他有価証券評価差額金	4百万円																																																																
その他	3百万円																																																																
繰延税金資産合計	184百万円																																																																
繰延税金負債																																																																	
未収事業税	6百万円																																																																
繰延税金負債合計	6百万円																																																																
繰延税金資産の純額	178百万円																																																																
繰延税金資産																																																																	
退職給付引当金	97百万円																																																																
投資有価証券評価損	13百万円																																																																
新株予約権	31百万円																																																																
其他有価証券評価差額金	7百万円																																																																
その他	3百万円																																																																
繰延税金資産合計	153百万円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">△33.1%</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>役員賞与否認</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>スケジューリング不能一時差異の増加</td><td style="text-align: right;">7.7%</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">18.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		受取配当金益金不算入	△33.1%	交際費等損金不算入項目	0.3%	役員賞与否認	1.8%	住民税均等割	0.1%	スケジューリング不能一時差異の増加	7.7%	株式報酬費用	1.5%	その他	△0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">△43.7%</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>役員賞与否認</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		受取配当金益金不算入	△43.7%	交際費等損金不算入項目	0.4%	役員賞与否認	3.6%	住民税均等割	0.2%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.3%																												
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
受取配当金益金不算入	△33.1%																																																																
交際費等損金不算入項目	0.3%																																																																
役員賞与否認	1.8%																																																																
住民税均等割	0.1%																																																																
スケジューリング不能一時差異の増加	7.7%																																																																
株式報酬費用	1.5%																																																																
その他	△0.8%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.2%																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
受取配当金益金不算入	△43.7%																																																																
交際費等損金不算入項目	0.4%																																																																
役員賞与否認	3.6%																																																																
住民税均等割	0.2%																																																																
その他	0.1%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.3%																																																																

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	517.73円	519.77円
1株当たり当期純利益	27.79円	25.00円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	27.67円	24.99円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	45,960	46,226
普通株式に係る純資産額(百万円)	45,838	46,069
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	121	157
普通株式の発行済株式数(千株)	88,921	89,018
普通株式の自己株式数(千株)	382	384
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	88,538	88,634

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,456	2,215
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,456	2,215
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,389	88,612
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	371	62
普通株式増加数(千株)	371	62
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・平成17年6月23日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 708千株 ・平成19年6月21日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 340千株 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成15年6月20日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 246千株 ・平成16年6月22日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 811千株 ・平成17年6月23日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 1,132千株 ・平成19年6月21日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 280千株 ・平成19年12月17日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 46千株 ・平成20年6月20日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 440千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	92,000	43
東京電力(株)	20,800	51
(株)みずほフィナンシャルグループ	84,000	15
NECモバイルリング(株)	4,500	6
高千穂電気(株)	3,000	2
(株)ティー・ワイ・オー	8,000	0
(株)山田債権回収管理総合事務所	200	0
その他有価証券計	212,500	120
投資有価証券計	212,500	120
計	212,500	120

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
5年利付国債(第39回)	500	501
5年利付国債(第46回)	500	500
その他有価証券計	1,000	1,002
有価証券計	1,000	1,002
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
BTM CURA. HLDG 円建永久劣後社債	1,000	976
5年利付国債(第51回)	500	504
5年利付国債(第54回)	500	506
5年利付国債(第60回)	500	508
5年利付国債(第63回)	500	509
その他有価証券計	3,000	3,006
投資有価証券計	3,000	3,006
計	4,000	4,008

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
国際投信投資顧問		
国際MMF	303,583,714	303
三菱UFJ投信		
中期国債ファンド	50,503,266	50
大和証券投資信託委託		
新世代成長株ファンド(ダイワ大輔)	47,917,415	17
デジタル情報通信革命(0101)	43,791,110	11
野村アセット・マネジメント		
情報革命21(eオープン)	1,600	4
その他有価証券計	445,797,105	387
有価証券計	445,797,105	387
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
大和証券投資信託委託		
公社債投信(3月号)	200,000,000	200
ダイワ・ジャパンオープン	10,000,000	3
アクティブ・ニッポン(武蔵)	46,221,423	16
ゴールドマン・サックス・		
アセット・マネジメント ガリレオ	56,900,432	54
ジャパンリアルエステイト投資法人		
投資証券	180	136
オリックス不動産投資法人		
投資証券	190	76
日本ビルファンド投資法人		
投資証券	93	78
新光投信		
ブランドエクイティ	100,000,000	42
公社債投信(9月号)	100,000,000	100
スパークス・オーバーシーズ・リミテッド		
ソル ジャパン ファンド	5,000	55
野村アセット・マネジメント		
ノムラ日本株戦略ファンド	100,000,000	39
グローバル・ゲノム・オープン	5,000	25
フィデリティ投信		
フィデリティ・ジャパン・オープン	40,000,000	23
三菱UFJ投信		
ジャパン・アクティブ・バリュー	30,000,000	16
投資信託受益証券(3銘柄)	60,545,612	34
その他有価証券計	743,677,930	902
投資有価証券計	743,677,930	902
計	1,189,475,035	1,289

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	149	154	149	—	154
役員賞与引当金	77	127	77	—	127
役員退職慰労引当金	566	44	—	—	611

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	—
預金	
当座預金	9
普通預金	608
定期預金	200
別段預金	0
計	818
合計	818

②関係会社短期貸付金

関係会社名	金額(百万円)
(株)S P パーツ	100
計	100

③関係会社長期貸付金

関係会社名	金額(百万円)
駿河精機(株)	7,700
(株)S P パーツ	250
計	7,950

④関係会社株式

関係会社名	金額(百万円)
(株)ミスミ	25,707
(株)プロミクロス	502
(株)マルチビッツ	123
駿河精機(株)	6,537
MISUMI KOREA CORP.	72
計	32,943

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.misumi.co.jp/ir/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第46期) | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年6月23日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 四半期報告書
及びその確認書 | 第1四半期
(第47期) | 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年8月14日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書 | | 平成20年6月23日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書の
訂正報告書 | 上記(3)臨時報告書に係る訂正報告書 | | 平成20年7月14日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券報告書
の訂正報告書 | 上記(1)有価証券報告書に係る訂正報告書 | | 平成20年7月25日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書 | | 平成20年9月25日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 四半期報告書
及びその確認書 | 第2四半期
(第47期) | 自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日 | 平成20年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書 | | 平成20年11月19日
関東財務局長に提出。 |
| (9) 臨時報告書の
訂正報告書 | 上記(8)臨時報告書に係る訂正報告書 | | 平成20年12月9日
関東財務局長に提出。 |
| (10) 四半期報告書
及びその確認書 | 第3四半期
(第47期) | 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (11) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書 | | 平成21年6月19日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社 ミスミグループ本社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 正 行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 塚 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスミグループ本社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミスミグループ本社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月18日

株式会社 ミスミグループ本社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 正 行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 塚 亨 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスミグループ本社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミスミグループ本社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミスミグループ本社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ミスミグループ本社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社 ミスミグループ本社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 正 行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 塚 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスミグループ本社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミスミグループ本社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

株式会社 ミスミグループ本社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 正 行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 塚 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスミグループ本社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミスミグループ本社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月19日

【会社名】 株式会社ミスミグループ本社

【英訳名】 MISUMI Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長・CEO 三 枝 匡

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都江東区東陽二丁目4番43号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役会長・CEO三枝匡は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

財務報告に係る内部統制の評価手続の概要については、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」という。）の整備及び運用状況を評価した上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。また、当該業務プロセスの評価においては、選定した業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲については、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を財務報告に係る内部統制の評価範囲とし、全社的な内部統制、及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、当社及び連結子会社について評価の対象とし、関係者への質問、記録の検証等の手続を実施することにより、内部統制の整備及び運用状況並びにその状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響の程度を評価いたしました。なお、非連結子会社4社及び関連会社2社については、金額的及び質的影響の重要性の観点から、僅少であると判断し、全社的な内部統制の範囲に含めておりません。

また、業務プロセスについては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、連結売上高を指標に、その概ね2/3程度の割合に達している事業拠点を重要な事業拠点として選定し、それらの事業拠点における、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目、すなわち「売上高」「売掛金」「たな卸資産」「仕入高」「買掛金」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい特定の取引又は事象に関する業務プロセスや、見積りや予測をとまなう重要な勘定科目に係る業務プロセスについても、個別に評価の対象に追加いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役会長・CEO三枝匡は、平成21年3月31日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月19日
【会社名】	株式会社ミスミグループ本社
【英訳名】	MISUMI Group Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長・CEO 三 枝 匡
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都江東区東陽二丁目4番43号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長・CEO三枝匡は、当社の第47期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

